

令和7年度

湖西市公営企業会計
決算審査意見書

湖西市監査委員



湖 監 第 74 号

令和8年8月14日

湖西市長 田 内 浩 之 様

湖西市監査委員 土屋 隆裕

湖西市監査委員 佐原 佳美



令和7年度湖西市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度湖西市公共下水道事業会計決算、令和7年度湖西市水道事業会計決算及び令和7年度湖西市病院事業会計決算並びにこれらの附属書類に係る同条第4項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査です。

第 3 審査の対象

この審査は、次に掲げる決算を対象としました。

- 令和 7 年度湖西市公共下水道事業会計決算
- 令和 7 年度湖西市水道事業会計決算
- 令和 7 年度湖西市病院事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は、次に掲げるものとし、別に詳細な着眼点を設定しました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第 5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類の正確性を計算により確認するとともに、公営企業会計に係る証券等について現物を確認し、公営企業の財政状況全般について関係職員に質問し説明を受けました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無を確認するとともに、各種財務分析比率により記録の正否又は適否を確認しました。

なお、令和 7 年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第 6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和 8 年 6 月 30 日から同年 7 月 7 日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和 8 年 7 月 8 日から同月 17 日まで

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。

なお、第 5 において検証した決算数値の異同の状況及び各種財務分析比率を以下に示します。

目 次

公共下水道事業会計

1	業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	13

水道事業会計

1	業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	14
2	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	17
3	経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	19
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	27

病院事業会計

1	業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	28
2	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	33
3	経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	36
4	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	38
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	43

注

記

1 表記

検証した数値の表記は、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は、原則として「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 表示単位未満の数値を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。
- (4) 原則として、表示単位未満の数値は「0.0」で、数値がないものは「－」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2 財務分析比率

項 目	算 式	備 考
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きい（100％に近い）ほど自己資本の割合が高いため、経営の安全性が高いとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期（1年）の資金繰りを示す指標として、比率が高いほど資金繰りが順調であることを示します。理想比率は200％以上です。
現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、流動比率と同じく、短期の資金繰りを示す指標です。20％以上が理想値とされています。
経常収支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経営の収益性に関する指標で、比率が大きいほど良好であることを示します。100％未満の場合は、経常収支で損失が生じていることとなります。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の比率で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされています。

公共下水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 下水処理業務

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
行 政 人 口 (人)	56,477	56,971	△494	△0.9
処 理 区 域 内 人 口 (人)	25,569	25,484	85	0.3
普 及 率 (%)	45.3	44.7	0.6	—
接 続 済 人 口 (人)	21,390	21,161	229	1.1
水洗化率(接続率) (%)	83.7	83.0	0.7	—
接 続 済 戸 数 (戸)	9,521	9,210	311	3.4

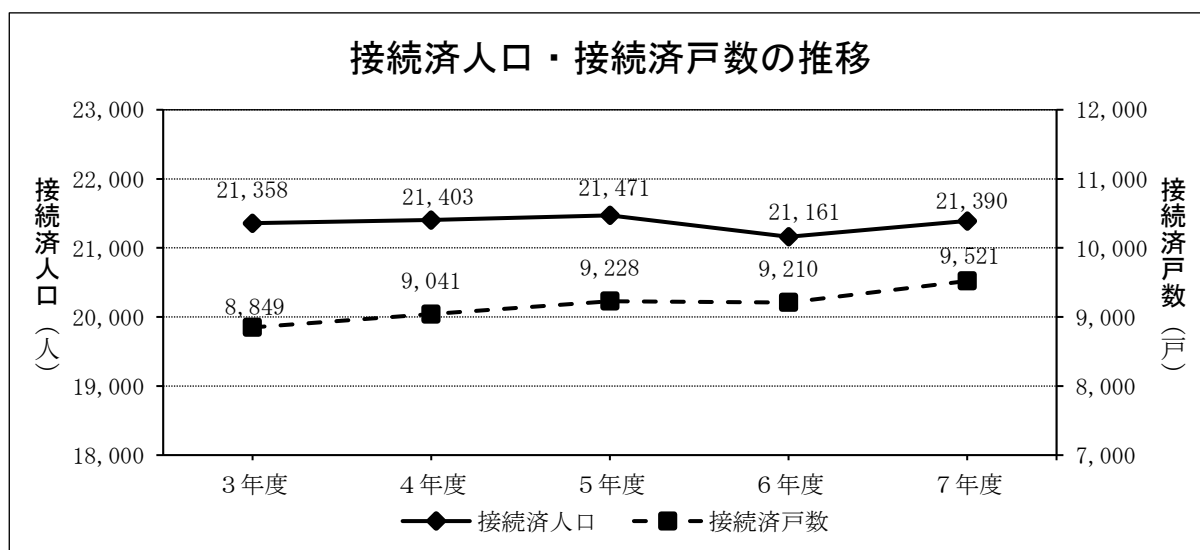
ア 処理区域内人口は25,569人で、前年度に比べ85人(0.3%)の増加です。

イ 行政人口に対する普及率は45.3%で、前年度に比べ0.6ポイントの上昇です。

ウ 接続済人口は21,390人で、前年度に比べ229人(1.1%)の増加です。

エ 処理区域内人口に対する水洗化率(接続率)は83.7%で、前年度に比べ0.7ポイントの上昇です。

オ 接続済戸数は9,521戸で、前年度に比べ311戸(3.4%)の増加です。



(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
損益勘定所属職員	5	6	△ 1
資本勘定所属職員	2	3	△ 1
合 計	7	9	△ 2

(3) 施設利用・整備状況

項 目	令和 7 年度 (E)	令和 6 年度 (F)	増 減 (E-F)	増減率 (%)
事業認可面積 (ha:A)	1,146	1,146	—	—
整備済面積 (ha:B)	598	591	7	1.2
整備率 (%:B/A)	52.2	51.6	0.6	—
管渠延長 (km)	164	162	2	1.2
汚水処理水量 (m ³ :C)	2,285,580	2,368,353	△82,773	△3.5
有収水量 (m ³ :D)	2,243,172	2,247,406	△4,234	△0.2
有収率 (%:D/C)	98.1	94.9	3.2	—

ア 事業認可面積は1,146haで、前年度と変わりありません。

イ 整備済面積は598haで、前年度に比べ7ha（1.2％）の増加です。

ウ 整備率は52.2％で、前年度に比べ0.6ポイントの上昇です。

エ 管渠延長は164kmで、前年度に比べ2km（1.2％）の増加です。

オ 汚水処理水量は2,285,580m³で、前年度に比べ82,773m³（3.5％）の減少です。

カ 有収水量（汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となるもの）は2,243,172m³で、前年度に比べ4,234m³（0.2％）の減少です。

キ 有収率（汚水処理水量に対する有収水量の比率）は98.1％で、前年度に比べ3.2ポイントの上昇です。

(4) 建設改良工事

管渠築造工事については、令和6年度から繰り越された計10件の工事が完了しました。令和7年度公共岡崎1号幹線管渠築造工事ほか4件の工事は、令和8年度へ繰り越されました。

小規模工事については、新所原東地内取付管取出工事（その1）ほか1件の工事が完了しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業収益	1,265,756	1,276,852	100.9	1,248,627	28,225	2.3
営 業 収 益	374,827	358,137	95.5	358,031	106	0.0
営 業 外 収 益	890,927	918,388	103.1	890,222	28,166	3.2
特 別 利 益	2	327	16,362.9	374	△47	△12.5

下水道事業収益の決算額は1,276,852千円、執行率は100.9%で、前年度に比べ28,225千円(2.3%)の増加です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業費用	1,280,052	1,270,529	99.3	1,217,830	52,699	4.3
営 業 費 用	1,130,103	1,133,204	100.3	1,081,377	51,827	4.8
営 業 外 費 用	148,619	137,272	92.4	134,980	2,292	1.7
特 別 損 失	630	54	8.6	1,473	△1,419	△96.3
予 備 費	700	—	—	—	—	—

下水道事業費用の決算額は1,270,529千円、執行率は99.3%で、前年度に比べ52,699千円(4.3%)の増加です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 収 入	1,919,681	1,576,328	82.1	1,248,860	327,469	26.2
企 業 債	1,207,885	978,400	81.0	835,600	142,800	17.1
他会計出資金	99,994	99,994	100.0	87,017	12,977	14.9
他会計補助金	28,803	28,803	100.0	23,595	5,208	22.1
補 助 金	525,743	400,475	76.2	274,992	125,483	45.6
負 担 金 及 び 分 担 金	57,256	68,656	119.9	27,656	41,001	148.3

資本的収入の決算額は1,576,328千円、執行率は82.1%で、前年度に比べ327,469千円(26.2%)の増加です。

(4) 資本的支出（税込み）

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 支 出	2,048,921	1,743,266	85.1	1,465,182	278,084	19.0
建 設 改 良 費	1,244,524	938,869	75.4	689,341	249,529	36.2
企 業 債 償 還 金	804,397	804,396	100.0	775,841	28,555	3.7

資本的支出の決算額は1,743,266千円、執行率は85.1%で、前年度に比べ278,084千円（19.0%）の増加です。建設改良費938,869千円は、主に管渠築造工事並びに湖西浄化センター汚泥処理棟の耐震工事及び汚泥脱水機の更新に伴うもので、前年度に比べ249,529千円（36.2%）増加しました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額166,937千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,055千円並びに過年度分損益勘定留保資金125,883千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

（単位：千円）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
収 益 的 収 入 分	504,301	509,388	504,147	507,366	571,345
資 本 的 収 入 分	128,797	110,612	110,167	87,341	54,345
合 計	633,098	620,000	614,314	594,707	625,690

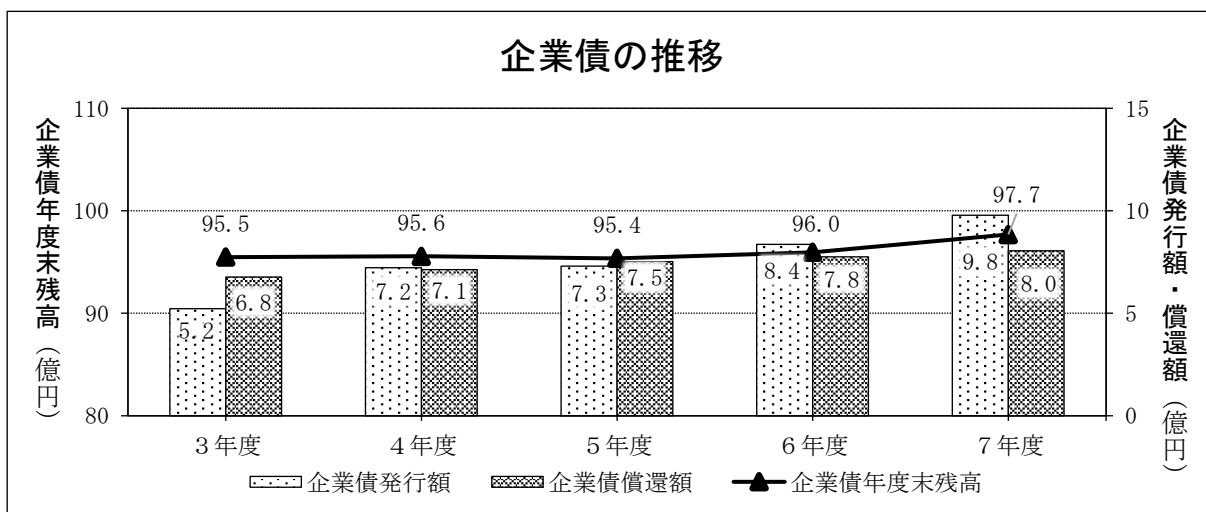
一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分504,301千円、資本的収入分128,797千円、合計633,098千円で、前年度に比べ13,098千円（2.1%）の増加です。

(6) 企業債

（単位：千円）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
企 業 債 発 行 額	978,400	835,600	730,400	721,500	522,300
企 業 債 償 還 額	804,396	775,841	751,342	712,875	677,013
企業債年度末残高	9,769,021	9,595,018	9,535,259	9,556,201	9,547,577

企業債発行額は978,400千円で、前年度に比べ142,800千円（17.1%）の増加、企業債年度末残高は9,769,021千円で、前年度に比べ174,004千円（1.8%）の増加です。



(7) その他の予算の執行状況

- ア 予算第7条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。
- イ 予算第8条、補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第3号）第5条の規定により議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。
- ウ 予算第9条の規定による一般会計からの補助金は、59,505千円の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

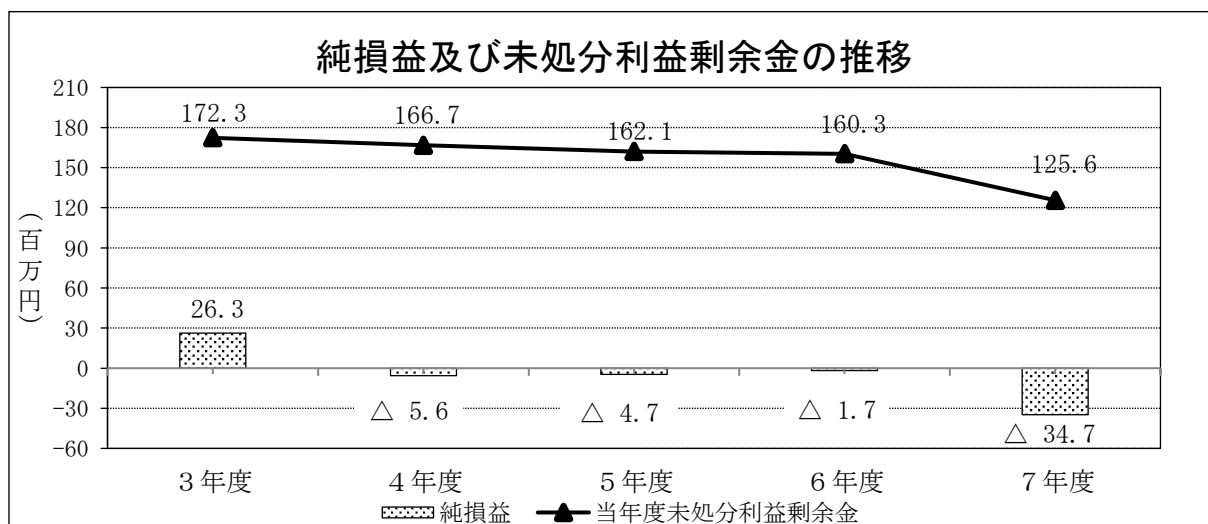
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純損益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
7	1,203,690	101.5	91.4	1,238,422	104.3	96.0	△34,732
6	1,185,842	100.0	90.1	1,187,554	99.8	92.1	△1,712
5	1,185,784	98.5	90.1	1,190,464	98.4	92.3	△4,680
4	1,204,159	91.5	91.5	1,209,735	93.8	93.8	△5,575
3	1,316,276	96.4	100.0	1,289,930	100.6	100.0	26,347

ア 総収益は1,203,690千円で、前年度に比べ17,848千円（1.5％）の増加です。

イ 総費用は1,238,422千円で、前年度に比べ50,869千円（4.3％）の増加です。

ウ 当年度純損益は△34,732千円で、前年度に比べ損失額33,020千円（1,928.8％）の増加です。

エ 当年度末処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金160,349千円を加えた125,617千円です。



(2) 営業損益及び経常損益（税抜き）

（単位：千円）

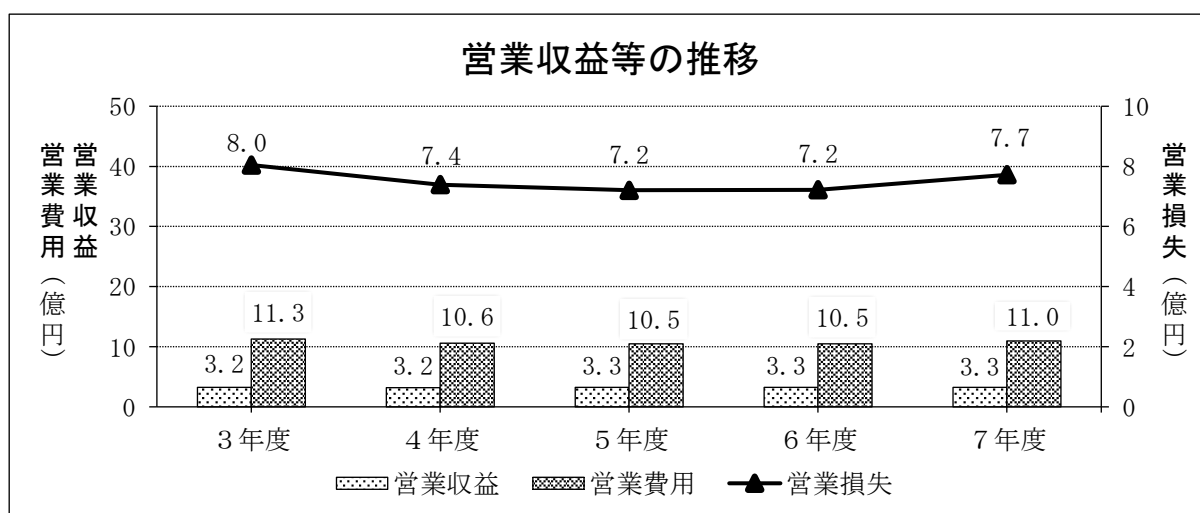
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業損失 (C=B-A)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常損益 (D-E-C)
7	325,619	1,097,848	772,229	877,743	140,520	△35,005
6	325,496	1,047,426	721,931	859,972	138,654	△613
5	326,387	1,047,167	720,781	859,292	143,255	△4,744
4	321,474	1,060,772	739,298	882,559	148,800	△5,539
3	323,054	1,127,512	804,458	993,223	162,306	26,458

ア 営業収益は325,619千円で前年度に比べ124千円（0.04％）の増加、営業費用は1,097,848千円で前年度に比べ50,422千円（4.8％）の増加です。その結果、営業損失は772,229千円で、前年度に比べ50,298千円（7.0％）増加しました。

これは、接続人口が若干増えたものの有収水量が減少し営業収益がほぼ横ばいであった一方で、営業費用は、主に管渠並びに処理場及びポンプ場の修繕費が35,459千円（95.4%）増加したことによるものです。

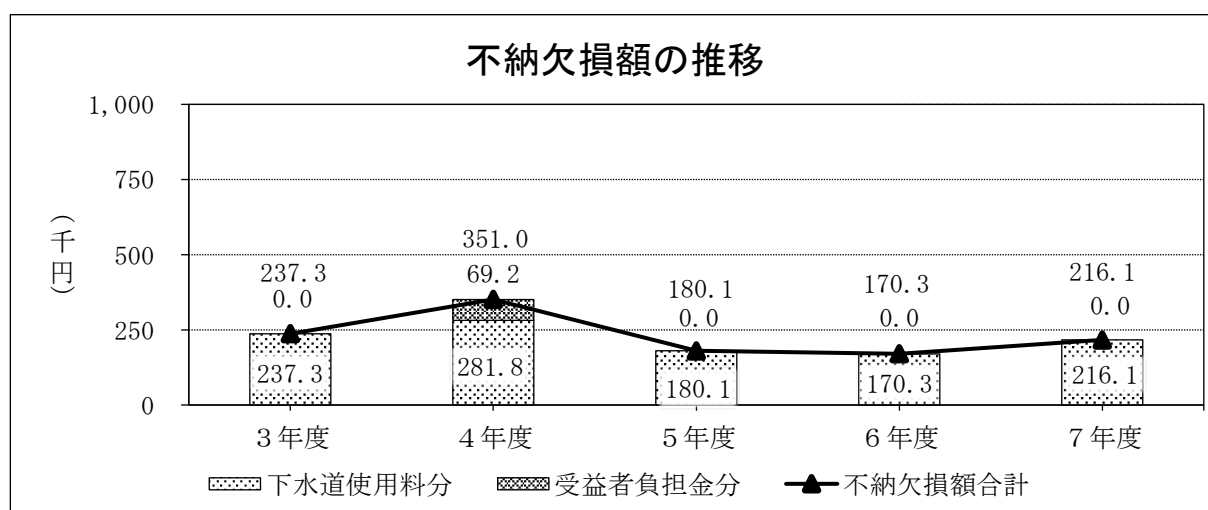
イ 営業外収益は877,743千円で前年度に比べ17,771千円（2.1%）の増加、営業外費用は140,520千円で前年度に比べ1,866千円（1.3%）の増加です。その結果、経常損益は△35,005千円で、前年度に比べ損失が34,393千円（5,613.8%）増加しました。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入が24,939千円（7.2%）増加したことによるものです。また、営業外費用の増加は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が2,292千円（1.7%）増加したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料	34 件	216,131 円	27 件	170,254 円
受益者負担金	－ 件	－ 円	－ 件	－ 円
合 計	34 件	216,131 円	27 件	170,254 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和7年度 (千円:A)	令和6年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固 定 資 産	24,707,506	24,535,935	171,571	0.7
	流 動 資 産	1,031,833	434,571	597,263	137.4
資 産 合 計		25,739,339	24,970,505	768,834	3.1
負 債	固 定 負 債	8,973,378	8,790,621	182,757	2.1
	流 動 負 債	1,323,269	885,503	437,766	49.4
	繰 延 収 益	11,932,775	11,849,726	83,049	0.7
負 債 合 計		22,229,422	21,525,850	703,572	3.3
資 本	資 本 金	1,943,851	1,843,857	99,994	5.4
	剰 余 金	1,566,066	1,600,798	△34,732	△2.2
資 本 合 計		3,509,917	3,444,655	65,262	1.9

(1) 資産

資産合計は25,739,339千円で、前年度に比べ768,834千円（3.1%）の増加です。

ア 固定資産は24,707,506千円で、前年度に比べ171,571千円（0.7%）の増加です。

これは、有形固定資産（主に管渠、汚泥処理棟の耐震工事や汚泥脱水機更新による資産）が増加したことによるものです。

イ 流動資産は1,031,833千円で、前年度に比べ597,263千円（137.4%）の増加です。

これは主に、現金預金が584,060千円（173.0%）増加したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は22,229,422千円で、前年度に比べ703,572千円（3.3%）の増加です。

ア 固定負債は8,973,378千円で、前年度に比べ182,757千円（2.1%）の増加です。

これは、企業債が増加したことによるものです。

イ 流動負債は1,323,269千円で、前年度に比べ437,766千円（49.4%）の増加です。

これは主に、未払金が446,983千円（602.3%）増加したことによるものです。

ウ 繰延収益は11,932,775千円で、前年度に比べ83,049千円（0.7%）の増加です。

これは主に、国庫補助金が361,092千円（4.7%）増加し、建設仮勘定が311,896千円（80.7%）減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は3,509,917千円で、前年度に比べ65,262千円（1.9%）の増加です。

ア 資本金は1,943,851千円で、前年度に比べ99,994千円（5.4%）の増加です。

これは、繰入資本金が増加したことによるものです。

イ 剰余金は1,566,066千円で、前年度に比べ34,732千円（2.2%）の減少です。

これは、当年度末処分利益剰余金が減少したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	当年度純損益	△34,732
2	減価償却費	635,114
3	長期前受金戻入	△372,237
4	引当金の増減額	91
5	貸倒引当金の増減額	34
6	固定資産除却費	48,481
7	未収金の増減額	△13,266
8	未払金の増減額	446,983
9	有価証券の増減額	30
10	預り金の増減額	△555
11	支払利息及び企業債取扱諸費	137,272
	小 計	847,215
12	利息の支払額	△137,272
	合 計	709,943

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	固定資産の取得による支出	△855,166
2	国庫補助金による収入	364,068
3	負担金による収入	59,609
4	区域外流入分担金による収入	2,806
5	一般会計からの繰入金による収入	28,803
	合 計	△399,880

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	978,400
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△804,396
3	一般会計からの出資による収入	99,994
	合 計	273,998

資金増減額	584,060
資金期首残高	337,533
資金期末残高	921,593

業務活動によるキャッシュフローは709,943千円、投資活動によるキャッシュフローは△399,880千円、財務活動によるキャッシュフローは273,998千円で、その結果、資金は584,060千円増加し、令和7年度の期末残高は921,593千円となりました。

これは主に、業務活動での長期前受金戻入△372,237千円、未収金の増減額△13,266千円、投資活動での固定資産の取得による支出△855,166千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△804,396千円などにより資金が減少したものの、業務活動での減価償却費635,114千円、未払金の増減額446,983千円、投資活動での国庫補助金による収入364,068千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入978,400千円などにより資金が増加したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
自己資本構成比率	60.0	61.3	60.5	61.3	61.2
流動比率	78.0	49.1	56.0	37.9	45.4
現金預金比率	69.6	38.1	47.9	26.1	35.2
経常収支比率	97.2	100.0	99.6	99.5	102.1
固定比率	160.0	160.4	160.9	161.1	160.8

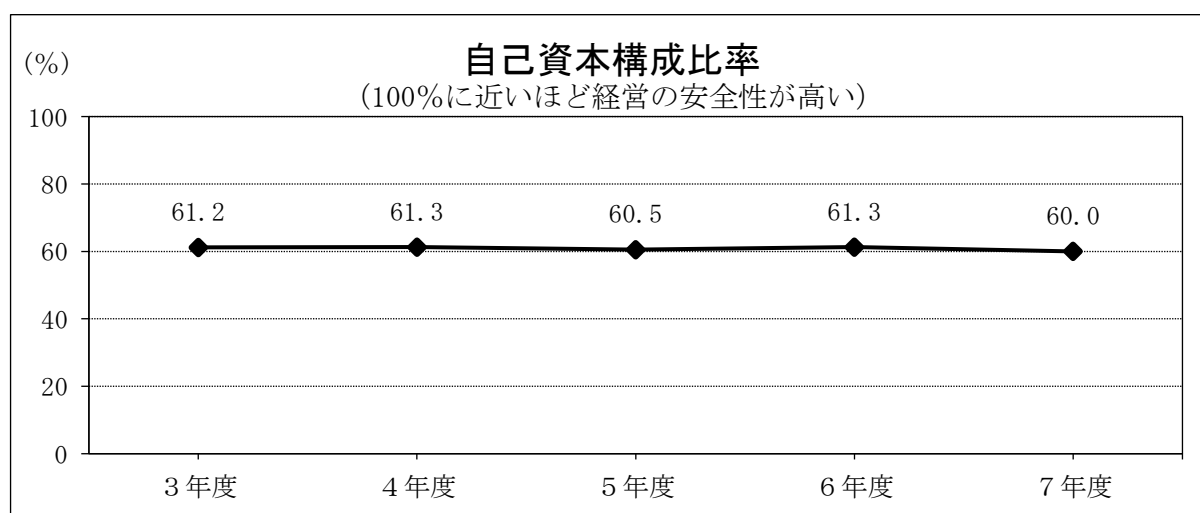
ア 自己資本構成比率は60.0%で、前年度に比べ1.3ポイントの下降です。

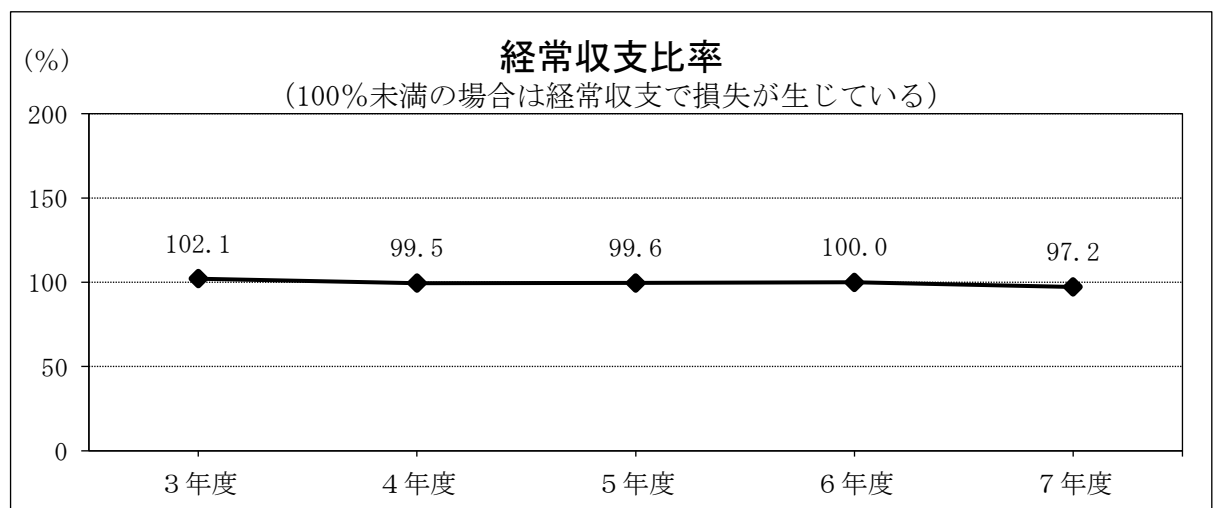
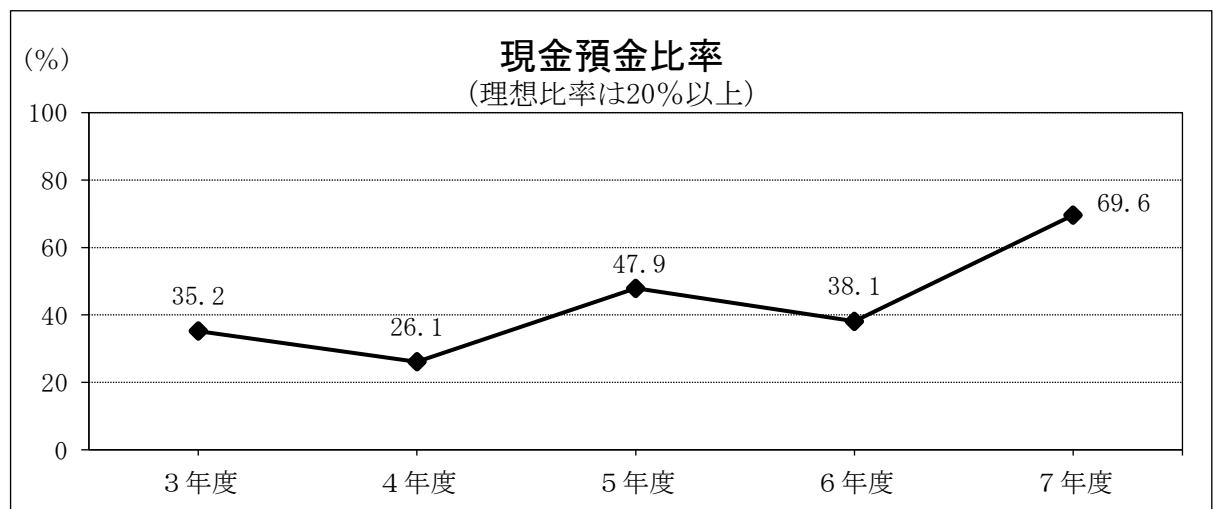
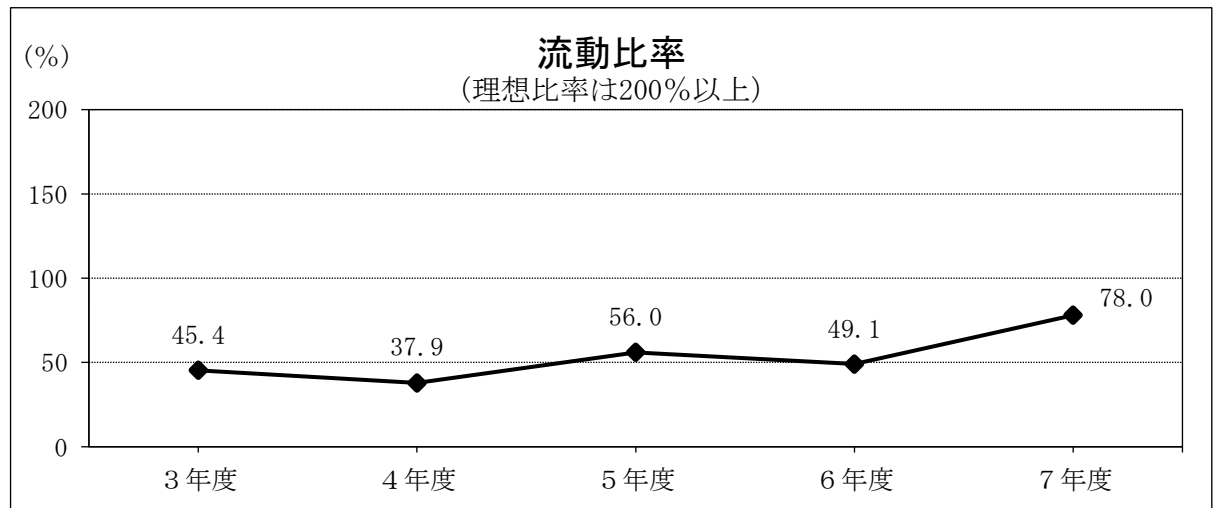
イ 流動比率は78.0%で、前年度に比べ28.9ポイントの上昇です。

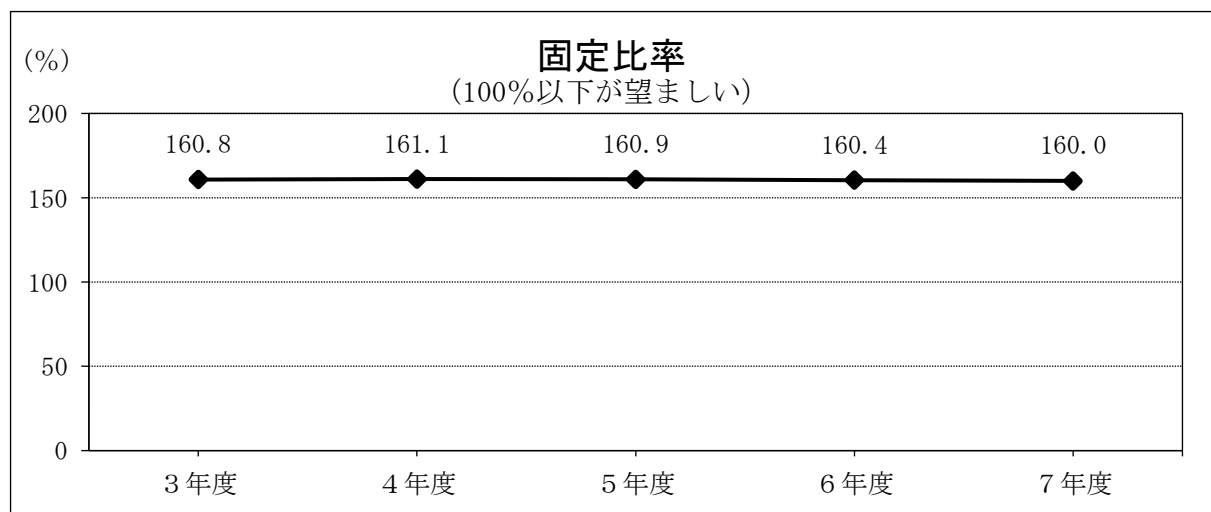
ウ 現金預金比率は69.6%で、前年度に比べ31.5ポイントの上昇です。

エ 経常収支比率は97.2%で、前年度に比べ2.8ポイントの下降です。

オ 固定比率は160.0%で、前年度に比べ0.4ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和7年度公共下水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和7年度の業務執行状況について見ると、接続済戸数は9,521戸、接続済人口は21,390人で、前年度に比べ、接続済戸数は3.4%、接続済人口は1.1%、それぞれ増加しました。水洗化率は83.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した一方、汚水処理水量は2,285,580m³で前年度に比べ3.5%減少し、有収水量は2,243,172m³で前年度に比べ0.2%減少しました。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は3億2,561万9千円で、主なものは下水道使用料3億2,540万7千円で、前年度に比べ4万9千円、0.01%増加しました。営業外収益（税抜き）は8億7,774万3千円で、前年度に比べ1,777万1千円、2.1%増加しました。

総収益（税抜き）は12億369万円で、前年度に比べ1,784万8千円増加しました。また、総費用（税抜き）は12億3,842万2千円で、前年度に比べ5,086万9千円増加しました。その結果、当年度純損益は△3,473万2千円で、前年度に比べ損失が3,302万円増加しました。

資本的支出のうち建設改良費（税込み）9億3,886万9千円は、主に管渠築造工事並びに湖西浄化センター汚泥処理棟の耐震工事及び汚泥脱水機更新に伴うもので、前年度に比べ2億4,952万9千円増加しました。また、企業債の発行額は9億7,840万円、償還額は8億439万6千円、年度末残高は97億6,902万1千円で、前年度に比べ1億7,400万4千円の増加となりました。

以上が令和7年度公共下水道事業会計の決算概要です。

令和7年度において、下水道課と水道課を統合して上下水道課に組織改編し、業務の効率化や人件費をはじめとする維持管理コストの縮減が図られたことは、評価に値するものと考えます。しかしながら、今後も人口減少や節水型機器の普及による使用料収入の伸び悩みが予想される一方、下水道未整備区域の整備や既存施設の老朽化・耐震対策など、継続的な設備投資も計画されており、厳しい経営状況が続くことが見込まれます。

これからも「湖西市下水道事業経営戦略」に基づき、施設整備の適正化、業務の簡素合理化、維持管理の見直し、水洗化率向上による有収水量の確保、収納率向上による使用料収入の確保などに積極的に取り組まれることにより、経営基盤の安定化が図られ、下水道事業が着実に推進されることを期待します。

水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 給水業務

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
計 画 給 水 人 口 (人)	57,800	57,800	—	—
行 政 区 域 内 人 口 (人)	56,477	56,971	△494	△0.9
給 水 人 口 (人)	56,151	56,625	△474	△0.8
普 及 率 (%)	99.4	99.4	—	—
給 水 戸 数 (戸)	26,661	26,923	△262	△1.0
配 水 量 (m³)	6,466,838	6,732,431	△265,593	△3.9
有 収 水 量 (m³)	6,008,200	6,098,716	△90,516	△1.5
有 収 水 量 率 (%)	92.9	90.6	2.3	—

ア 給水人口は56,151人で、前年度に比べ474人（0.8％）の減少です。

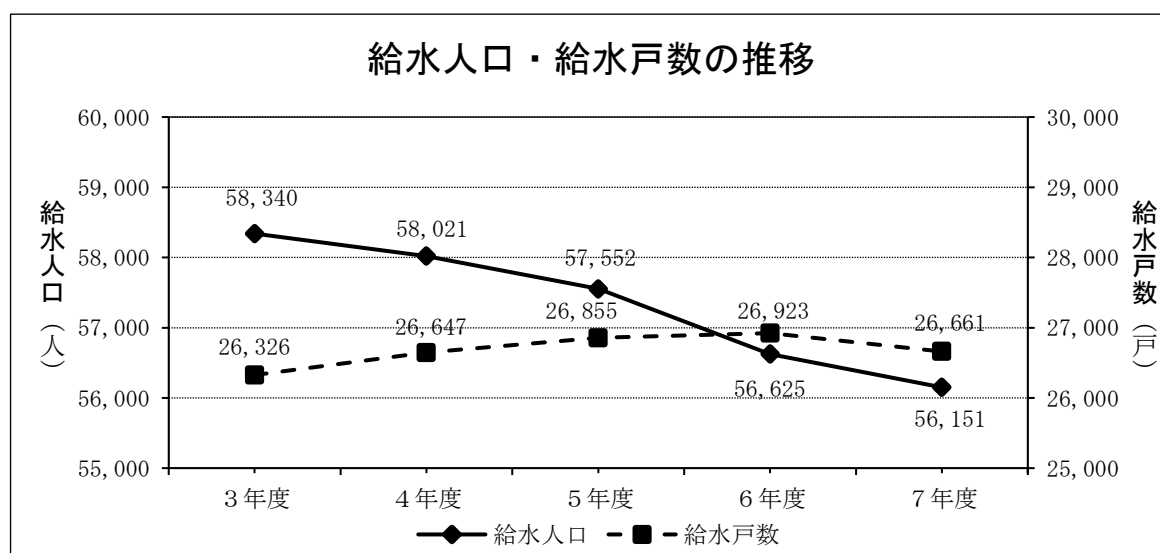
イ 行政区域内人口に対する普及率は99.4％で、前年度と同率です。

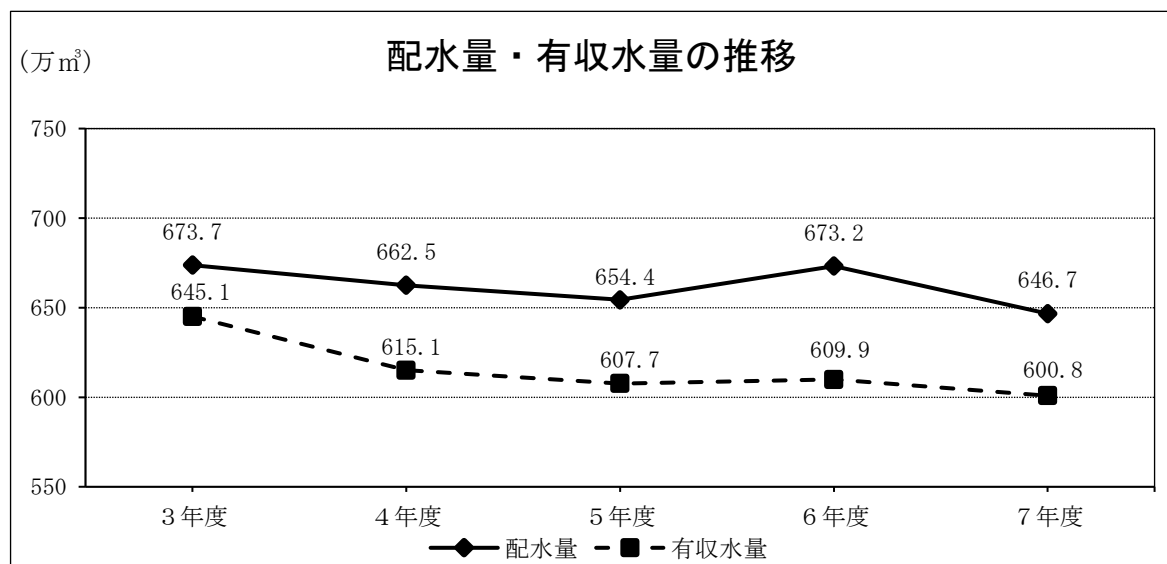
ウ 給水戸数は26,661戸で、前年度に比べ262戸（1.0％）の減少です。

エ 配水量は6,466,838m³で、前年度に比べ265,593m³（3.9％）の減少です。

オ 有収水量（配水量のうち水道料金の対象となるもの）は6,008,200m³で、前年度に比べ90,516m³（1.5％）の減少です。

カ 有収水量率（配水量に対する有収水量の比率）は92.9％で、前年度に比べ2.3ポイントの上昇です。





(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
損益勘定所属職員	9	9	—
資本勘定所属職員	4	4	—
合 計	13	13	—

(3) 施設利用状況

項 目	令和 7 年度 (D)	令和 6 年度 (E)	増 減 (D-E)	増減率 (%)
1 日 最 大 配 水 量 (万 m^3 :A)	19,699	19,743	△44	△0.2
1 日 平 均 配 水 量 (万 m^3 :B)	17,717	18,445	△728	△3.9
1 日 配 水 能 力 (万 m^3 :C)	35,881	35,881	—	—
負 荷 率 (%:B/A)	89.9	93.4	△3.5	—
施 設 利 用 率 (%:B/C)	49.4	51.4	△2.0	—
最 大 稼 働 率 (%:A/C)	54.9	55.0	△0.1	—

ア 1日最大配水量は19,699 m^3 で、前年度に比べ44 m^3 (0.2%) の減少です。

イ 1日平均配水量は17,717 m^3 で、前年度に比べ728 m^3 (3.9%) の減少です。

ウ 1日配水能力は35,881 m^3 で、前年度と変わりありません。

エ 負荷率は89.9%で、前年度に比べ3.5ポイントの下降です。

オ 施設利用率は49.4%で、前年度に比べ2.0ポイントの下降です。また、最大稼働率は54.9%で、前年度に比べ0.1ポイントの下降です。施設利用率及び最大稼働率は、100%に近づくほど効果的な利用が行われていることを示すものです。

(4) 建設改良工事

水源改良工事は、知波田配水場更新工事が完了し、場内送水管や電気計装設備が更新されました。

配水管拡張改良工事は、老朽化した配水管の布設替えを中心に市役所北側1号線配水管布設工事ほか6件が実施され、延長1,556mの管網が整備されました。

(5) 遠州広域水道の受水状況

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
受 水 量 (m ³)	5,321,938	5,388,942	△67,004	△1.2

遠州広域水道の受水量は5,321,938m³で、前年度に比べ67,004m³（1.2％）の減少です。また、配水量に占める割合は82.3％で、前年度に比べ2.3ポイントの上昇です。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入（税込み）

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業収益	1,361,158	1,366,103	100.4	1,267,818	98,286	7.8
営業収益	1,245,304	1,223,012	98.2	1,144,589	78,423	6.9
営業外収益	115,834	141,140	121.8	123,167	17,974	14.6
特別利益	20	1,951	9,754.0	62	1,889	3,068.2

水道事業収益の決算額は1,366,103千円、執行率は100.4%で、前年度に比べ98,286千円（7.8%）の増加です。

(2) 収益的支出（税込み）

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業費用	1,283,228	1,181,292	92.1	1,198,617	△17,326	△1.4
営業費用	1,246,973	1,167,449	93.6	1,175,336	△7,886	△0.7
営業外費用	35,225	13,637	38.7	21,315	△7,679	△36.0
特別損失	1,030	206	20.0	1,966	△1,761	△89.5

水道事業費用の決算額は1,181,292千円、執行率は92.1%で、前年度に比べ17,326千円（1.4%）の減少です。

(3) 資本的収入（税込み）

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的収入	298,024	136,236	45.7	164,145	△27,909	△17.0
企業債	200,000	92,600	46.3	70,000	22,600	32.3
固定資産売却代金	10	—	—	—	—	—
補助金	85,233	40,853	47.9	39,074	1,779	4.6
投資有価証券	—	—	—	50,000	△50,000	△100.0
その他の資本的収入	12,781	2,783	21.8	5,071	△2,288	△45.1

資本的収入の決算額は136,236千円、執行率は45.7%で、前年度に比べ27,909千円（17.0%）の減少です。これは主に、投資有価証券による収入がなかったことによるものです。

(4) 資本的支出（税込み）

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 支 出	1,085,258	654,858	60.3	564,927	89,931	15.9
建設改良費	1,044,862	614,463	58.8	471,276	143,186	30.4
企業債償還金	40,396	40,395	100.0	43,217	△2,822	△6.5
投資有価証券	—	—	—	50,434	△50,434	△100.0

資本的支出の決算額は654,858千円、執行率は60.3%で、前年度に比べ89,931千円（15.9%）の増加です。建設改良費614,463千円は、主に配水管拡張改良工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ143,186千円（30.4%）増加しました。

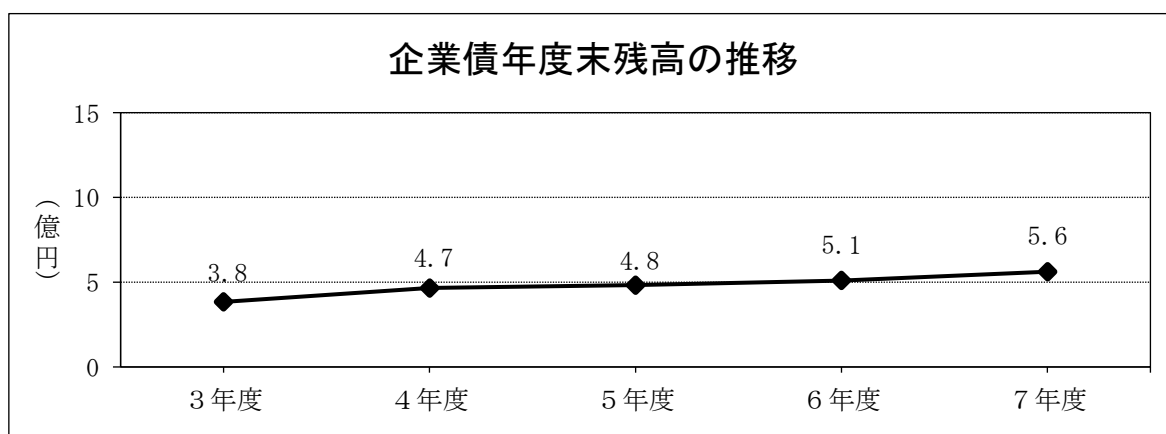
資本的収入額が資本的支出額に不足する額518,622千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,363千円、当年度分損益勘定留保資金299,667千円、減債積立金40,395千円並びに建設改良積立金140,197千円で補填されています。

(5) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
企業債年度末残高	561,768	509,563	482,781	465,790	383,797

企業債年度末残高は561,768千円で、前年度に比べ52,205千円（10.2%）の増加です。



(6) その他の予算の執行状況

ア 予算第8条、補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第4条の規定により議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

イ 予算第9条及び補正予算（第2号）第5条の規定によるたな卸資産の購入限度額287,370千円に対し、決算額は144,049千円の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

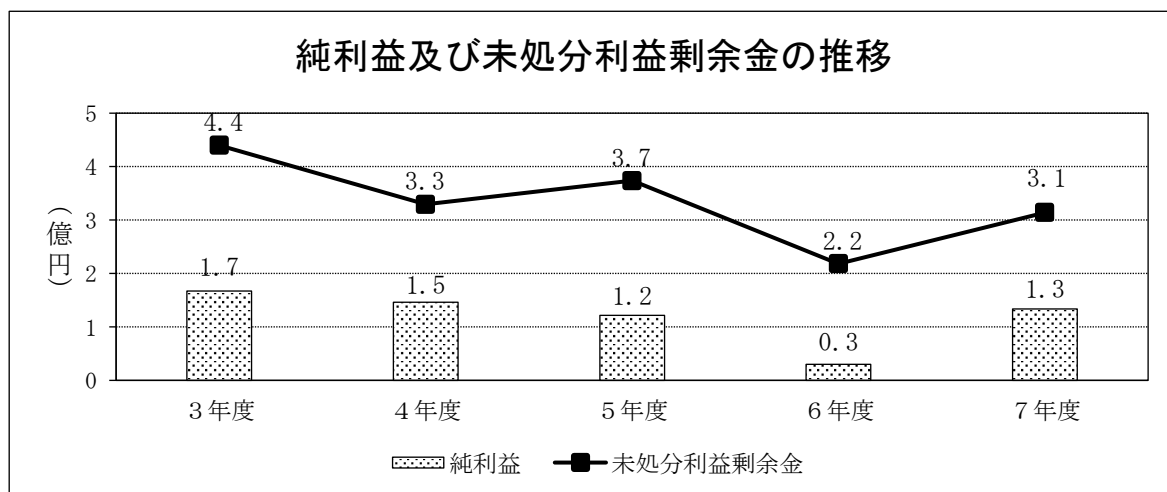
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
7	1,256,136	107.9	106.8	1,122,751	99.0	111.2	133,386
6	1,163,871	101.3	98.9	1,133,695	110.3	112.3	30,176
5	1,149,394	100.9	97.7	1,027,859	103.5	101.8	121,535
4	1,139,099	96.8	96.8	992,642	98.3	98.3	146,457
3	1,176,570	105.7	100.0	1,009,416	108.5	100.0	167,153

ア 総収益は1,256,136千円で、前年度に比べ92,265千円（7.9％）の増加です。

イ 総費用は1,122,751千円で、前年度に比べ10,944千円（1.0％）の減少です。

ウ 当年度純利益は133,386千円で、前年度に比べ103,210千円（342.0％）の増加です。

エ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益133,386千円に減債積立金の取崩40,395千円及び建設改良積立金の取崩140,197千円を加えた313,977千円です。



(2) 営業損益及び経常損益（税抜き）

(単位: 千円)

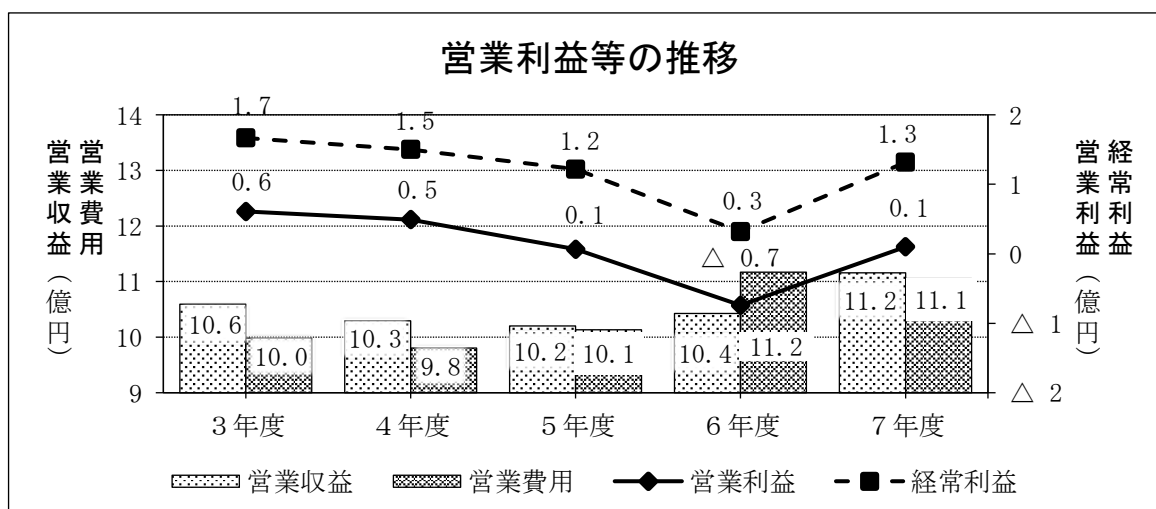
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業利益 (C=A-B)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常利益 (C+D-E)
7	1,115,602	1,105,643	9,959	138,583	16,920	131,622
6	1,042,618	1,116,634	△74,016	121,191	15,217	31,958
5	1,019,877	1,013,398	6,479	129,342	14,181	121,640
4	1,029,428	980,280	49,148	109,581	8,649	150,081
3	1,059,191	998,258	60,933	116,755	11,039	166,649

ア 営業収益は1,115,602千円で前年度に比べ72,984千円（7.0％）の増加、営業費用は1,105,643千円で前年度に比べ10,991千円（1.0％）の減少です。その結果、営業利益は9,959千円で、前年度に比べ83,975千円増加しました。

営業収益の増加は、主に、令和7年4月に料金改定を実施したことにより上水道料が33,930千円（3.4％）増加したこと、また、物価高騰対策として実施した水道基本料金免除事業に要する費用を、一般会計から負担金として繰り入れたことなどにより他会計負担金が37,128千円（185.6％）増加したことによるものです。

イ 営業外収益は138,583千円で前年度に比べ17,392千円（14.4％）の増加、営業外費用は16,920千円で前年度に比べ1,703千円（11.2％）の増加です。その結果、経常利益は131,622千円で、前年度に比べ99,664千円（311.9％）増加しました。

営業外収益の増加は、長期前受金戻入が8,640千円（9.1％）増加したこと、またスマートメーターへの移行により不要となった量水器の不用品売却収益が2,877千円（254.2％）増加したことなどによるものです。



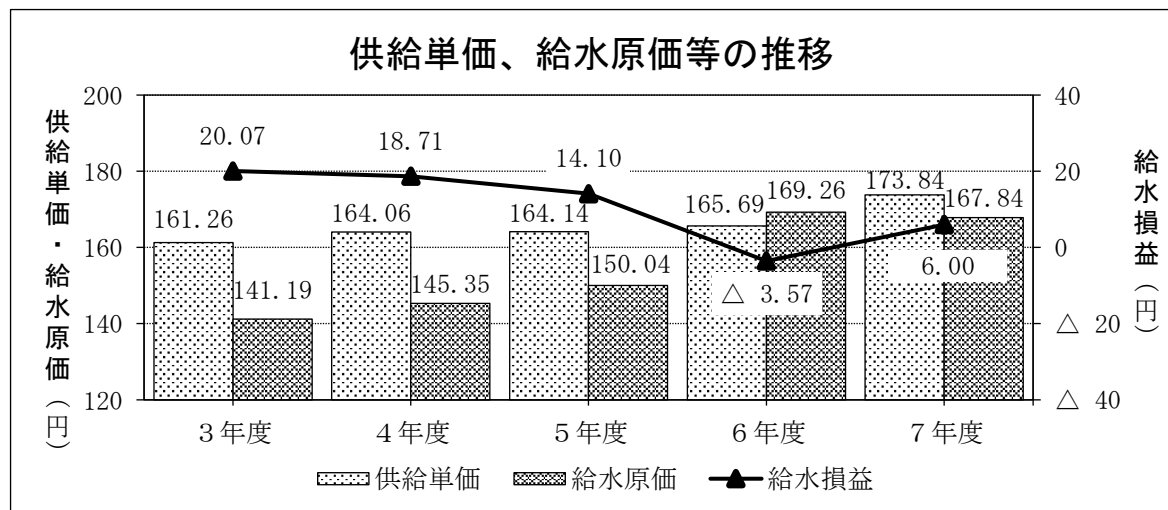
(3) 供給単価・給水原価

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)	増減率 (%)
1 m ³ 当たり 供給単価	173円84銭	165円69銭	8円15銭	4.9
1 m ³ 当たり 給水原価	167円84銭	169円26銭	△1円42銭	△0.8
1 m ³ 当たり 給水損益	6円00銭	△3円57銭	9円57銭	—

ア 水1 m³当たりの供給単価は173円84銭で、前年度に比べ8円15銭（4.9％）の増加です。

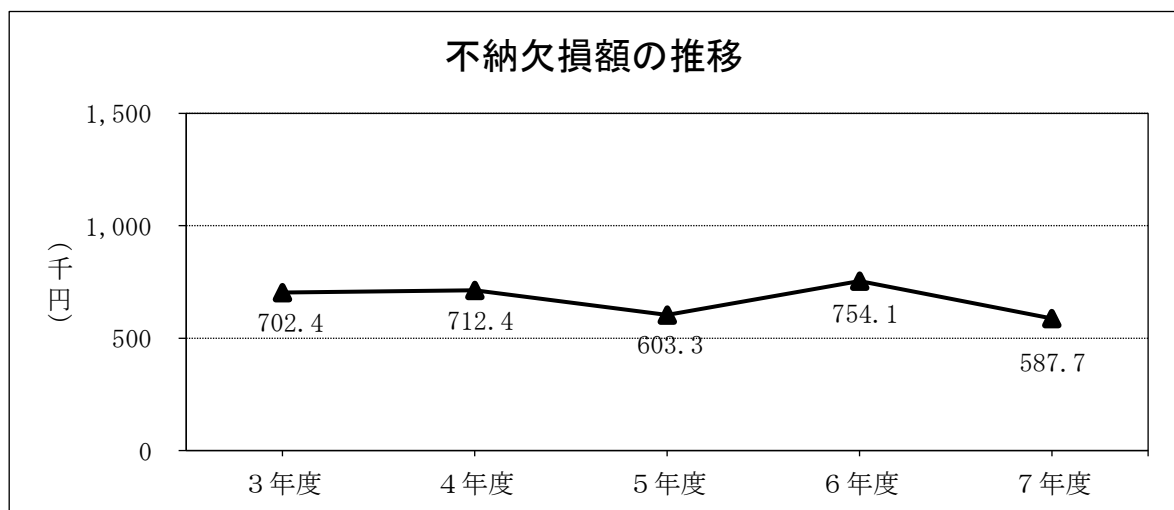
イ 水1 m³当たりの給水原価は167円84銭で、前年度に比べ1円42銭（0.8％）の減少です。

ウ 水1 m³当たりの給水損益は6円00銭で、前年度に比べ9円57銭の増加です。



(4) 不納欠損処分

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水 道 料 金	84 件	587,668 円	84 件	754,123 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和7年度 (千円:A)	令和6年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固 定 資 産	9,251,074	9,077,705	173,368	1.9
	流 動 資 産	1,643,162	1,691,101	△47,939	△2.8
	繰 延 資 産	—	—	—	—
資 産 合 計		10,894,236	10,768,807	125,429	1.2
負 債	固 定 負 債	522,018	469,168	52,850	11.3
	流 動 負 債	167,836	164,408	3,428	2.1
	繰 延 収 益	1,871,749	1,935,134	△63,385	△3.3
負 債 合 計		2,561,603	2,568,711	△7,108	△0.3
資 本	資 本 金	6,604,320	6,584,330	19,990	0.3
	剰 余 金	1,728,313	1,615,766	112,546	7.0
資 本 合 計		8,332,633	8,200,096	132,537	1.6

(1) 資産

資産合計は10,894,236千円で、前年度に比べ125,429千円（1.2%）の増加です。

ア 固定資産は9,251,074千円で、前年度に比べ173,368千円（1.9%）の増加です。

これは主に、機械及び装置が116,909千円（22.9%）、建設仮勘定が38,513千円（14.2%）増加したことによるものです。

イ 流動資産は1,643,162千円で、前年度に比べ47,939千円（2.8%）の減少です。

これは主に、未収金が26,783千円（25.1%）、有価証券が199,201千円（皆増）増加した一方で、現金・預金が279,268千円（17.8%）減少したことによるものです。

ウ 繰延資産は、前年度と同様にありません。

(2) 負債

負債合計は2,561,603千円で、前年度に比べ7,108千円（0.3%）の減少です。

ア 固定負債は522,018千円で、前年度に比べ52,850千円（11.3%）の増加です。

これは、企業債の増加によるものです。

イ 流動負債は167,836千円で、前年度に比べ3,428千円（2.1%）の増加です。

これは主に、未払金が1,760千円（1.9%）増加したことによるものです。

ウ 繰延収益は1,871,749千円で、前年度に比べ63,385千円（3.3%）の減少です。

これは、国庫（県）補助金以外の長期前受金が減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は8,332,633千円で、前年度に比べ132,537千円（1.6%）の増加です。

ア 資本金は6,604,320千円で、前年度に比べ19,990千円（0.3%）の増加です。

イ 剰余金は1,728,313千円で、前年度に比べ112,546千円（7.0%）の増加です。

これは主に、当年度未処分利益剰余金が95,819千円（43.9%）増加したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	当年度純利益	133,386
2	減価償却費	373,632
3	長期前受金戻入	△103,064
4	賞与引当金の増減額	376
5	貸倒引当金の増減額	0
6	固定資産除却損	25,036
7	未収金の増減額	△26,783
8	たな卸資産の増減額	△6,323
9	前払金の増減額	△22
10	未払金の増減額	1,760
11	預り金の増減額	△1,640
12	預り下水道使用料の増減額	3,577
13	繰延資産償却	0
14	受取利息及び配当金	△1,758
15	支払利息及び企業債取扱諸費	8,660
16	その他流動資産の増減	1,000
17	その他雑収益	△849
18	国債その他有価証券の売却差損	0
19	国債その他有価証券の収支（短期証券）	△199,201
	小 計	207,787
20	受取利息及び配当金の受取額	1,758
21	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△8,660
	合 計	200,885

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	有形固定資産の取得による支出	△572,037
2	国債その他有価証券の売却による収入	0
3	国債その他有価証券の売却による支出	0
4	補助金等による収入	37,148
5	負担金による収入	2,531
	合 計	△532,358

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	92,600
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△40,395
	合 計	52,205

資金増減額	△279,268
資金期首残高	1,566,457
資金期末残高	1,287,189

業務活動によるキャッシュフローは200,885千円、投資活動によるキャッシュフローは△532,358千円、財務活動によるキャッシュフローは52,205千円で、その結果、資金は279,268千円減少し、令和7年度の期末残高は1,287,189千円となりました。

これは、当年度純利益133,386千円、減価償却費373,632千円、固定資産除却損25,036千円、補助金等による収入37,148千円、企業債による収入92,600千円など資金の増加要因があった一方で、長期前受金戻入103,064千円、国債その他有価証券の収支199,201千円、有形固定資産の取得による支出572,037千円、企業債の償還による支出40,395千円など資金の減少要因が上回ったことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：％)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	93.7	94.1	94.3	94.7	94.6
流動比率	979.0	1,028.6	993.9	1,079.1	709.1
現金預金比率	766.9	952.8	915.6	993.3	648.9
経常収支比率	111.7	102.8	111.8	115.2	116.5
固定比率	90.7	89.6	89.4	89.3	87.9

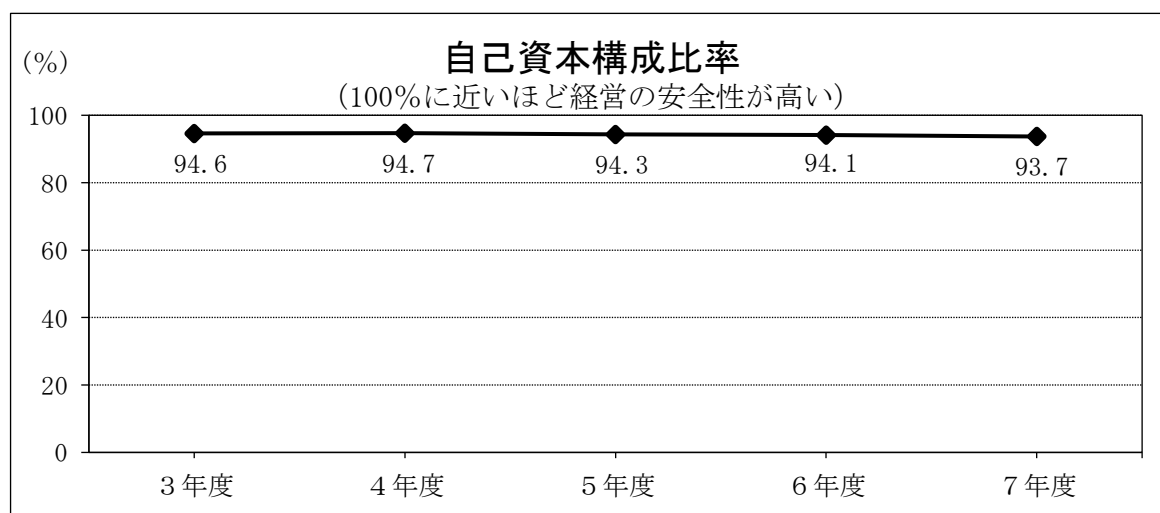
ア 自己資本構成比率は93.7%で、前年度に比べ0.4ポイントの下降です。

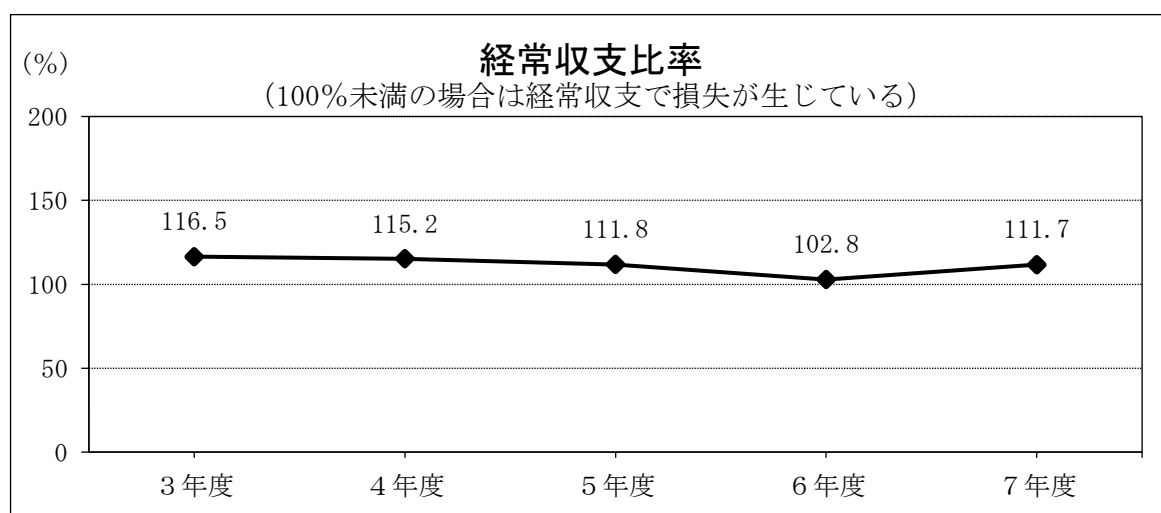
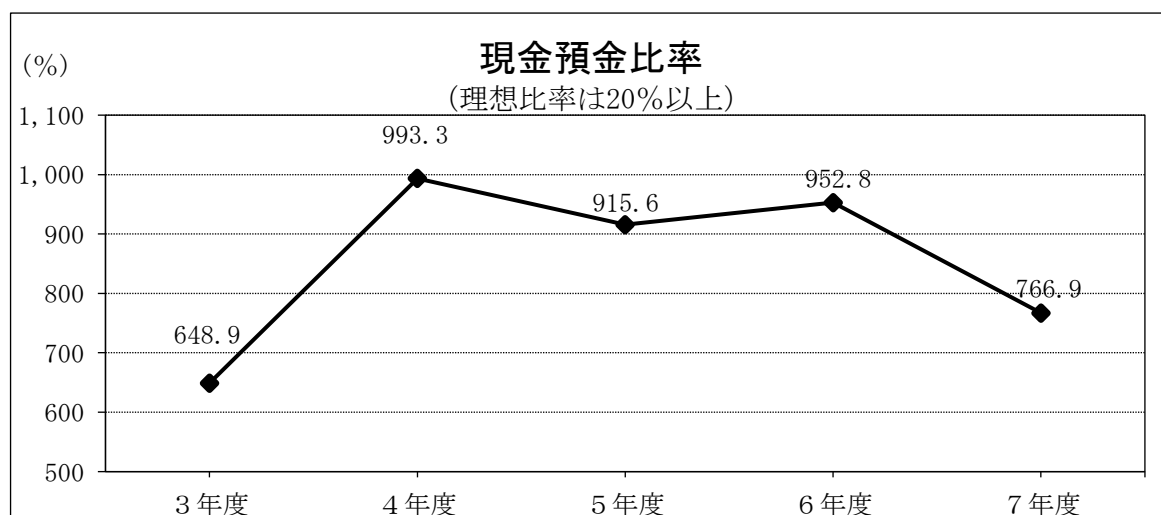
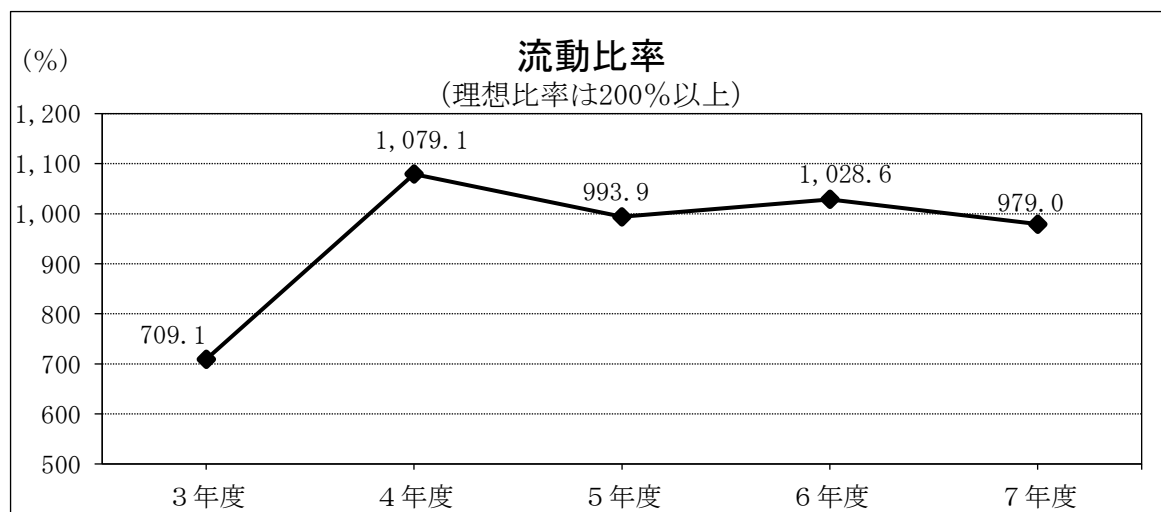
イ 流動比率は979.0%で、前年度に比べ49.6ポイントの下降です。

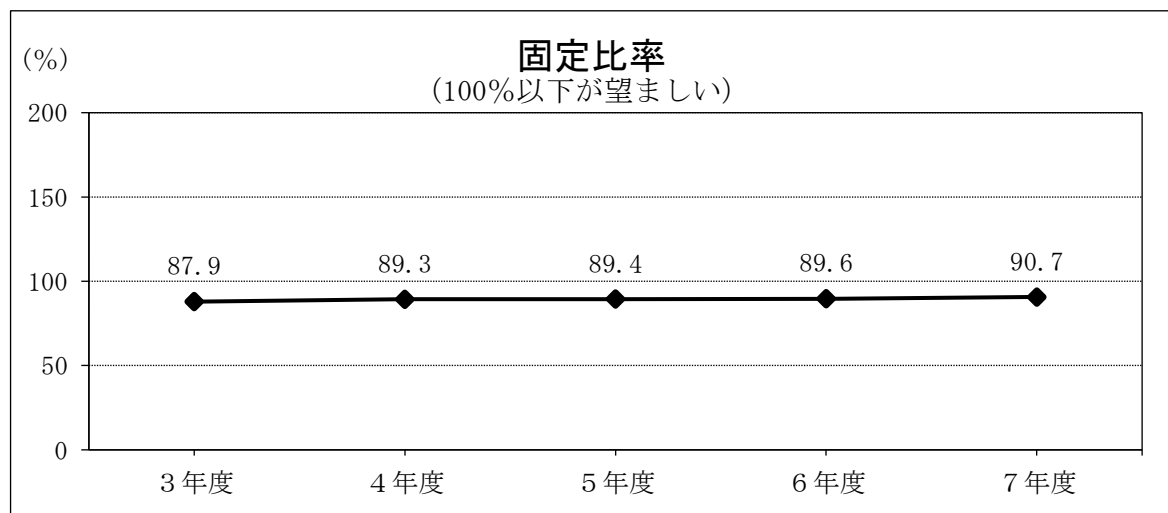
ウ 現金預金比率は766.9%で、前年度に比べ185.9ポイントの下降です。

エ 経常収支比率は111.7%で、前年度に比べ8.9ポイントの上昇です。

オ 固定比率は90.7%で、前年度に比べ1.1ポイントの上昇です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和7年度水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和7年度の給水業務について見ると、給水戸数は26,661戸、給水人口は56,151人で、前年度に比べ、給水戸数は1.0%、給水人口は0.8%それぞれ減少しました。また、有収水量も6,008,200^mで、前年度に比べ1.5%減少しました。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は11億1,560万2千円で、前年度に比べ7,298万4千円増加しました。これは、料金改定の実施により、上水道料が増加したことによるものです。

総収益（税抜き）は12億5,613万6千円で、前年度に比べ9,226万5千円増加しました。総費用（税抜き）は11億2,275万1千円で、前年度に比べ1,094万4千円減少しました。その結果、当年度純利益は1億3,338万6千円で、前年度に比べ1億321万円の増益となりました。

資本的支出のうち建設改良費（税込み）6億1,446万3千円は、主に配水管拡張改良工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ1億4,318万6千円増加しました。また、企業債の発行額は9,260万円、償還額は4,039万5千円、年度末残高は5億6,176万8千円で、前年度に比べ5,220万5千円の増加となりました。

以上が令和7年度水道事業会計の決算概要です。

令和7年度において、料金改定など、将来を見据えた事業運営がなされたことは評価に値するものと考えます。こうしたこれまでの経営努力もあり、年度末時点における経営の健全性を示す経常収支比率は111.7%と健全経営の水準とされる100%を上回っており、流動比率や現金預金比率も良好に推移しています。

一方で、令和7年度に見直された「湖西市新水道ビジョン」によると、多くの固定資産が今後10年間のうちに法定耐用年数を超過する見通しとなっており、着実に更新工事を実施していかなければならないこと、経営面や防災面の備えとして受水比率を引き下げつつ自己水源を最大限利用していく計画であることなどから、今後も多額の投資が予定されており、近い将来の自己資金不足も懸念され、決して楽観視できる状況ではありません。

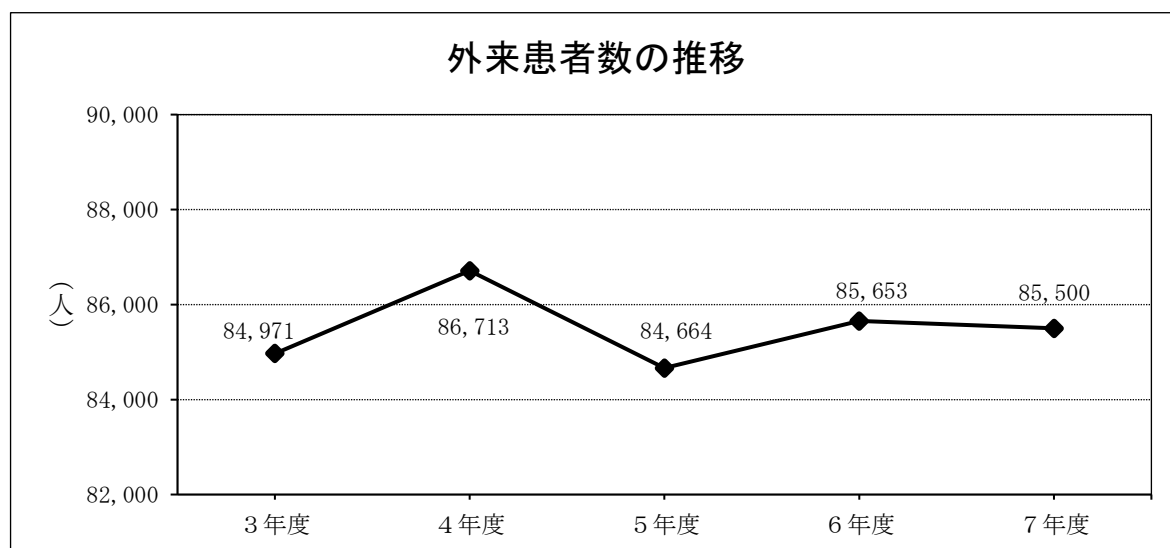
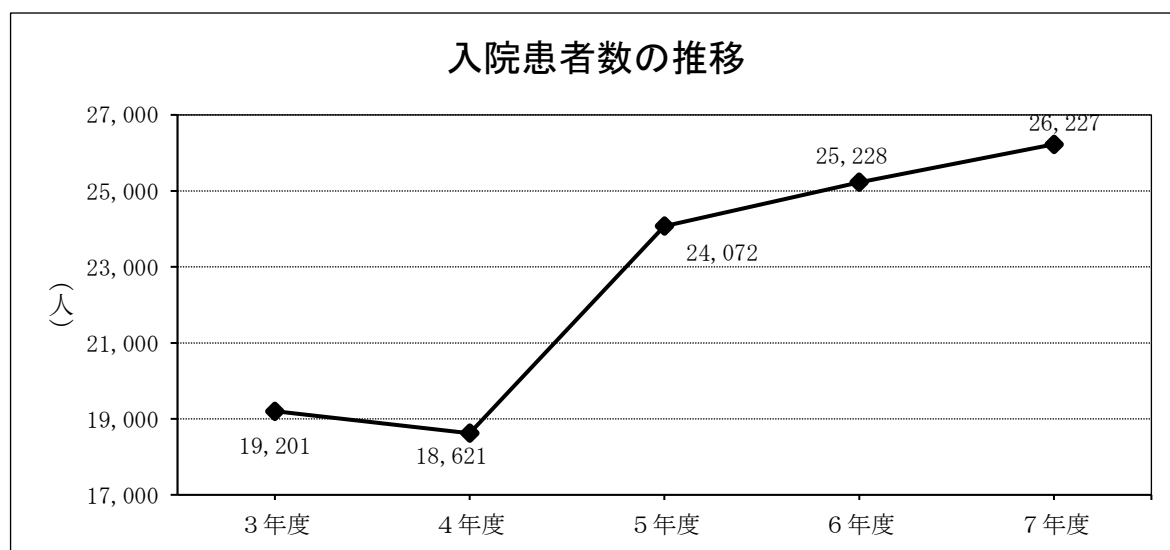
これからも健全経営を念頭に、様々な経営課題や環境の変化に適切に対処し、将来にわたって安全で強靱な水道事業が持続されることを期待します。

病院事業会計

1 業務執行状況

項 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
診療延患者数(人)		111,727	110,881	846	0.8
内 訳	入院患者数(人) (診療日数)	26,227 (365日)	25,228 (365日)	999	4.0
	外来患者数(人) (診療日数)	85,500 (242日)	85,653 (243日)	△153	△0.2
1日平均入院患者数(人)		72	69	3	4.3
1日平均外来患者数(人)		353	352	1	0.3

診療延患者数は111,727人で、前年度に比べ846人（0.8％）の増加です。



(1) 入院患者数

項 目		令和7年度		令和6年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
入 院 患 者 数		26,227	100.0	25,228	100.0	999	4.0
診療科別 内 訳 数	内 科	8,605	32.8	6,786	26.9	1,819	26.8
	循 環 器 内 科	8,448	32.2	8,301	32.9	147	1.8
	小 児 科	—	—	1	0.0	△1	△100.0
	外 科	4,255	16.2	4,303	17.1	△48	△1.1
	整 形 外 科	4,842	18.5	5,812	23.0	△970	△16.7
	婦 人 科	72	0.3	14	0.1	58	414.3
	耳鼻いんこう科	5	0.0	11	0.0	△6	△54.5
内地 訳 区 数 別	市 内	24,171	92.2	23,847	94.5	324	1.4
	市 外	2,056	7.8	1,381	5.5	675	48.9

入院患者数は26,227人で、前年度に比べ999人（4.0％）の増加です。

主な内訳として、診療科別では、内科が1,819人（26.8％）、循環器内科が147人（1.8％）、婦人科が58人（414.3％）増加している一方、整形外科が970人（16.7％）減少しています。

地区別では、市内が324人（1.4％）、市外が675人（48.9％）、それぞれ増加しています。

令和7年度は、総合診療医が1名赴任したことにより、内科の入院体制が充実したことが入院患者数の増加につながったものと考えられます。

(2) 外来患者数

項 目		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
外 来 患 者 数		85,500	100.0	85,653	100.0	△153	△0.2
診療科別 内 訳 数	内 科	25,319	29.6	26,386	30.8	△1,067	△4.0
	循 環 器 内 科	9,367	11.0	9,122	10.6	245	2.7
	神 経 内 科	607	0.7	536	0.6	71	13.2
	小 児 科	10,042	11.7	9,889	11.5	153	1.5
	外 科	5,694	6.7	5,804	6.8	△110	△1.9
	脳 神 経 外 科	1,473	1.7	1,391	1.6	82	5.9
	皮 膚 科	3,063	3.6	3,057	3.6	6	0.2
	泌 尿 器 科	5,014	5.9	5,095	5.9	△81	△1.6
	整 形 外 科	8,356	9.8	8,344	9.7	12	0.1
	婦 人 科	4,343	5.1	3,989	4.7	354	8.9
	眼 科	4,063	4.8	4,377	5.1	△314	△7.2
	耳鼻いんこう科	6,375	7.5	6,032	7.0	343	5.7
	心 の ケ ア	575	0.7	557	0.7	18	3.2
	形 成 外 科	489	0.6	544	0.6	△55	△10.1
	麻 酔 科	720	0.8	530	0.6	190	35.8
内地訳区 数別	市 内	78,224	91.5	77,781	90.8	443	0.6
	市 外	7,276	8.5	7,872	9.2	△596	△7.6

外来患者数は85,500人で、前年度に比べ153人（0.2%）の減少です。

診療科別では、婦人科が354人（8.9%）、耳鼻いんこう科が343人（5.7%）増加した一方で、内科が1,067人（4.0%）、眼科が314人（7.2%）減少しました。

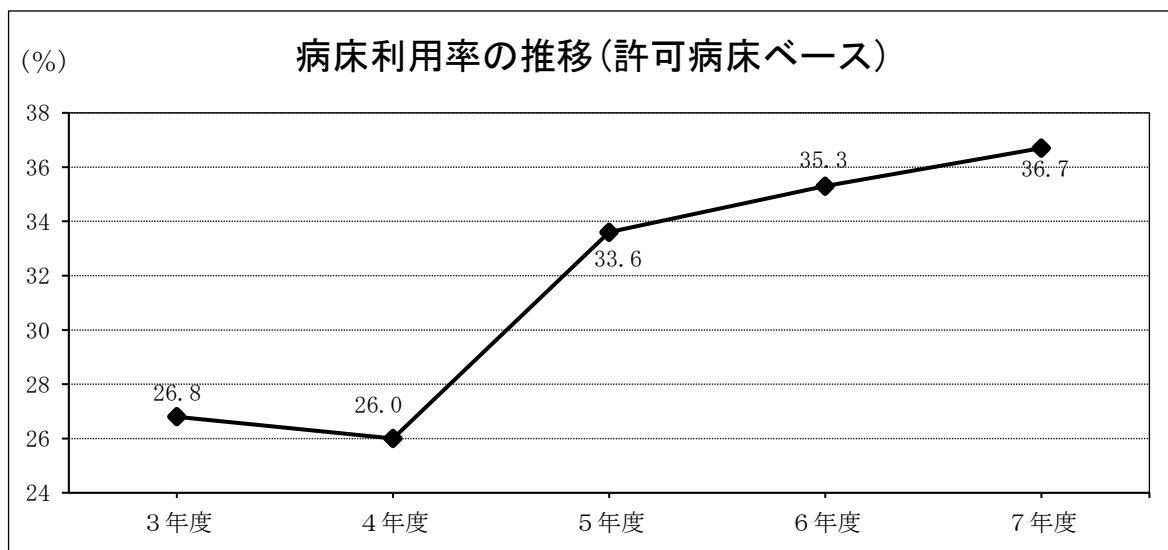
地区別では、市内が443人（0.6%）増加した一方で、市外が596人（7.6%）減少しました。

これは、診療日数が前年度と比べ1日少なかったことの影響もあり、外来患者数がわずかに減少したものと考えられます。

(3) 病床利用率等の推移

令和 7 年度における 1 日平均入院患者数は72人で、前年度から3人（4.3%）増加し、病床利用率は36.7%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しました。

なお、病床利用率の過去 5 年間の推移は次のとおりです。



(4) 人間ドック、検診、予防接種の受診者数

項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
	延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
人 間 ド ッ ク	1,436	5.8	1,405	5.8	31	2.2
住 民 検 診	8,912	36.0	9,111	37.8	△199	△2.2
事 業 所 検 診	10,393	42.0	10,361	43.0	32	0.3
個 人 検 診	308	1.2	336	1.4	△28	△8.3
予 防 接 種	3,683	14.9	2,864	11.9	819	28.6
合 計	24,732	100.0	24,077	100.0	655	2.7

ア 人間ドックの受診者は1,436人で、前年度に比べ31人（2.2%）の増加です。

イ 住民検診の受診者は8,912人で、前年度に比べ199人（2.2%）の減少です。

ウ 事業所検診の受診者は10,393人で、前年度に比べ32人（0.3%）の増加です。

エ 予防接種の受診者は3,683人で、前年度に比べ819人（28.6%）の増加です。

(5) 職員数

(単位:人)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	増 減
事業管理者	1	1	—
医師	15	15	—
看護師等	60	58	2
事務員	22	22	—
薬剤師	4	5	△ 1
技師等	51	50	1
合 計	153	151	2

職員数は153人で、前年度に比べ2人の増加です。

常勤医師の増減はありませんでしたが、医療体制の充実に重要な看護師等が2名増加したほか、技師等のうちリハビリテーションにおいて重要な役割を担う作業療法士が1名増加しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病 院 事 業 収 益	3,240,555	3,092,538	95.4	3,036,255	56,283	1.9
医 業 収 益	2,559,620	2,335,577	91.2	2,346,275	△10,697	△0.5
医 業 外 収 益	680,901	755,649	111.0	680,021	75,627	11.1
特 別 利 益	34	1,312	3,859.0	9,959	△8,647	△86.8

病院事業収益の決算額は3,092,538千円、執行率は95.4%で、前年度に比べ56,283千円（1.9%）の増加です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病 院 事 業 費 用	3,442,008	3,218,406	93.5	3,179,471	38,935	1.2
医 業 費 用	3,354,014	3,138,945	93.6	3,102,748	36,197	1.2
医 業 外 費 用	82,367	76,677	93.1	74,765	1,912	2.6
特 別 損 失	4,627	2,784	60.2	1,959	826	42.2
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—

病院事業費用の決算額は3,218,406千円、執行率は93.5%で、前年度に比べ38,935千円（1.2%）の増加です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 収 入	207,799	171,163	82.4	143,898	27,265	18.9
企 業 債	61,700	50,400	81.7	58,100	△7,700	△13.3
負 担 金	146,097	120,763	82.7	84,898	35,865	42.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	—	—	—	—
投 資 回 収 金	—	—	—	900	△900	△100.0
寄 附 金	1	—	—	—	—	—

資本的収入の決算額は171,163千円、執行率は82.4%で、前年度に比べ27,265千円（18.9%）の増加です。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資 本 的 支 出	373,492	317,009	84.9	231,485	85,524	36.9
建設改良費	263,499	207,397	78.7	124,005	83,392	67.2
企業債償還金	109,993	109,613	99.7	107,480	2,133	2.0

資本的支出の決算額は317,009千円、執行率は84.9%で、前年度に比べ85,524千円(36.9%)の増加です。

そのうち建設改良費の主なものは、借地買取りのための土地購入費及び医療機器更新のための器械備品購入費で、内視鏡検査システム、汎用超音波画像診断装置などが購入されました。

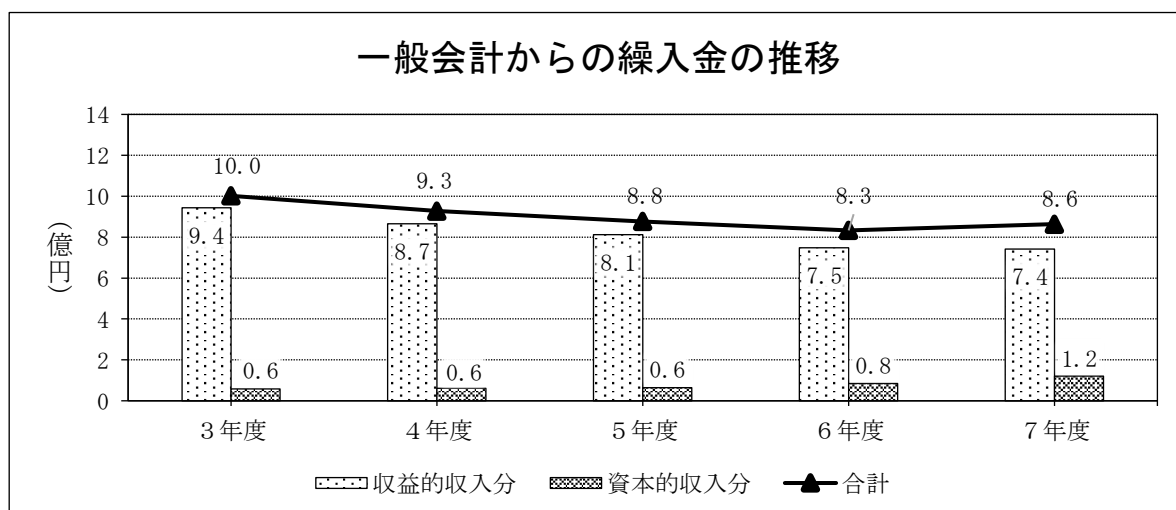
資本的収入額が資本的支出額に不足する額145,846千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額761千円並びに過年度分損益勘定留保資金145,085千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位:千円)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
収 益 的 収 入 分	742,527	747,989	812,243	866,148	943,476
資 本 的 収 入 分	120,763	84,898	64,615	61,730	58,497
合 計	863,290	832,887	876,858	927,878	1,001,973

一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分742,527千円、資本的収入分120,763千円、合計863,290千円で、前年度に比べ30,403千円(3.7%)の増加です。

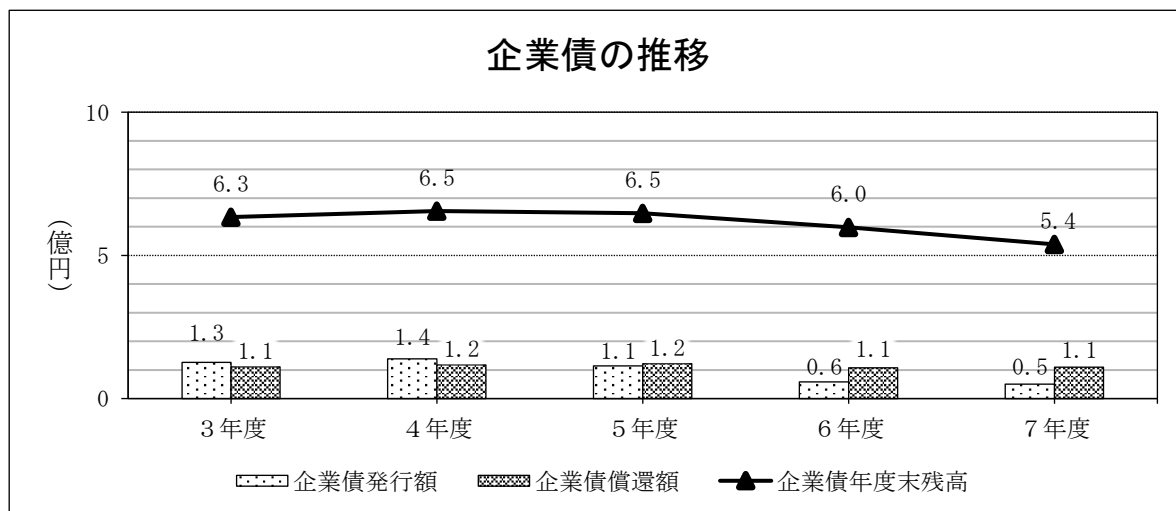


(6) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
企業債発行額	50,400	58,100	114,200	138,300	125,900
企業債償還額	109,613	107,480	122,012	116,981	110,972
企業債年度末残高	538,469	597,682	647,062	654,874	633,556

企業債発行額は50,400千円で、前年度に比べ7,700千円（13.3％）の減少、企業債年度末残高は538,469千円で、前年度に比べ59,213千円（9.9％）の減少です。



(7) その他の予算の執行状況

- ア 予算第7条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。
- イ 予算第9条、補正予算（第1号）第3条及び補正予算（第2号）第3条の規定により議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。
- ウ 予算第10条の規定による一般会計からの補助金は、513,500千円の執行でした。
- エ 予算第11条の規定によるたな卸資産の購入限度額425,228千円に対し、決算額は355,319千円で、限度内の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

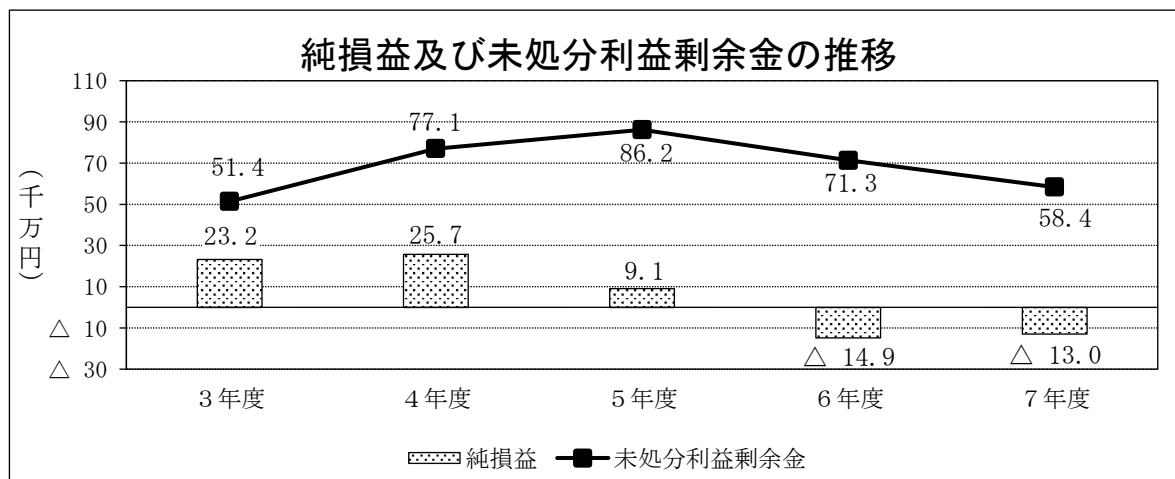
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純損益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
7	3,062,300	101.9	93.5	3,191,902	101.2	104.8	△129,601
6	3,005,349	97.1	91.7	3,153,968	104.9	103.6	△148,618
5	3,096,691	95.1	94.5	3,005,274	100.2	98.7	91,417
4	3,256,969	99.4	99.4	3,000,102	98.5	98.5	256,866
3	3,276,501	102.3	100.0	3,044,326	95.0	100.0	232,175

ア 総収益は3,062,300千円で、前年度に比べ56,951千円（1.9％）の増加です。

イ 総費用は3,191,902千円で、前年度に比べ37,934千円（1.2％）の増加です。

ウ 当年度純損益は△129,601千円で、前年度に比べ損失額は19,017千円（12.8％）の減少です。

エ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金713,360千円を加えた583,758千円です。



(2) 医業損益及び経常損益（税抜き）

（単位：千円）

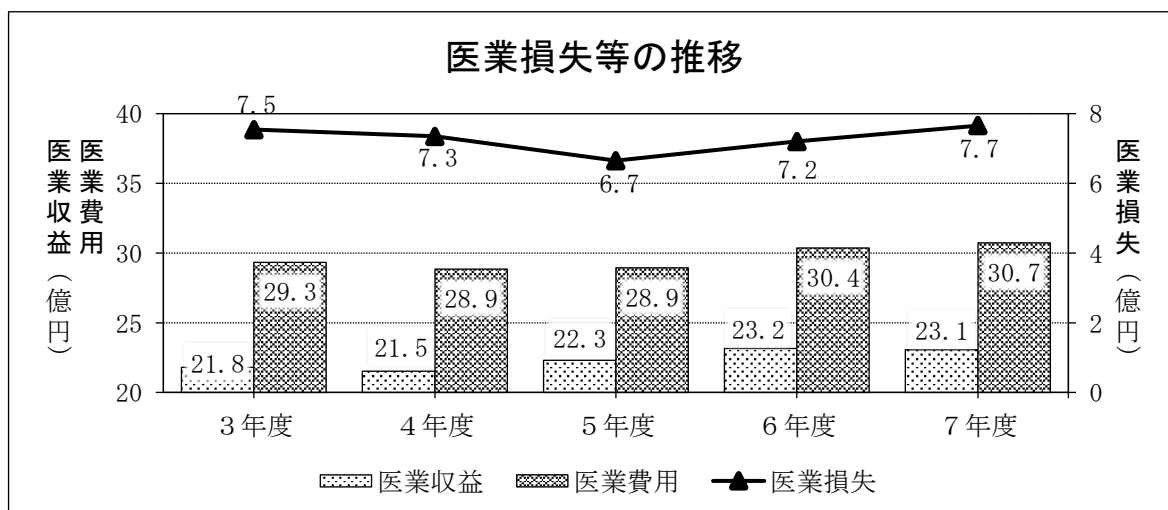
年度	医業収益 (A)	医業費用 (B)	医業損失 (C=B-A)	医業外収益 (D)	医業外費用 (E)	経常損益 (D-E-C)
7	2,306,621	3,072,083	765,462	754,383	117,034	△128,113
6	2,315,840	3,035,832	719,992	679,628	116,178	△156,543
5	2,229,592	2,894,743	665,150	798,495	108,745	24,599
4	2,151,101	2,885,781	734,679	1,085,638	112,046	238,913
3	2,179,610	2,933,611	754,001	1,096,264	109,506	232,757

ア 医業収益は2,306,621千円で前年度に比べ9,219千円（0.4％）の減少、医業費用は3,072,083千円で前年度に比べ36,251千円（1.2％）の増加です。その結果、医業損失は765,462千円で、前年度に比べ45,470千円（6.3％）増加しました。

医業収益の減少は、主にその他医業収益が8,438千円（12.7%）、他会計負担金が7,663千円（4.9%）減少したことによるもので、医業費用の増加は、主に給与改定等により給与費が68,295千円（4.0%）増加したことによるものです。

イ 医業外収益は754,383千円で前年度に比べ74,756千円（11.0%）の増加、医業外費用は117,034千円で前年度に比べ856千円（0.7%）の増加です。その結果、経常損益は△128,113千円で、前年度に比べ損失額が28,430千円（18.2%）減少しました。

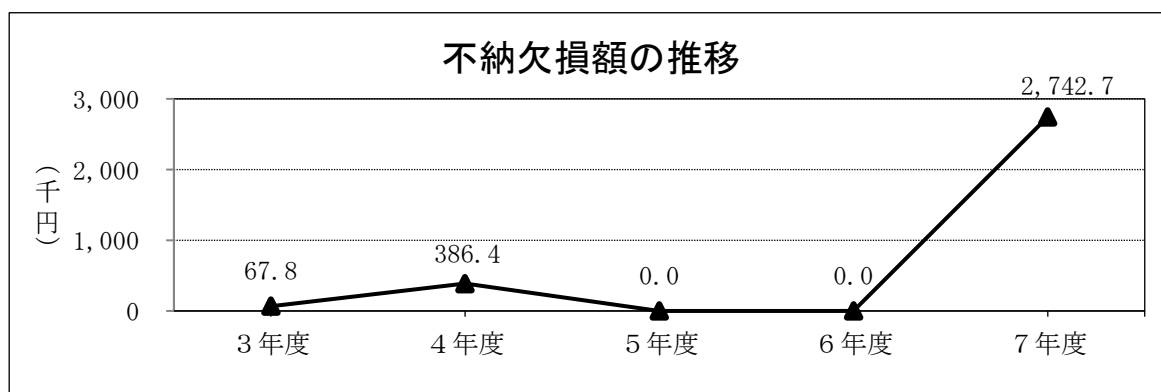
医業外収益の増加は、主に物価高騰対策支援等の国県補助金が69,756千円（11,121.8%）増加したことによるもので、医業外費用は、前年度から大きな増減はありませんでした。



(3) 不納欠損処分

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院 収 益	6 件	1,787,435 円	－ 件	－ 円
外 来 収 益	10 件	365,170 円	－ 件	－ 円
そ の 他	19 件	590,080 円	－ 件	－ 円
合 計	35 件	2,742,685 円	－ 件	－ 円

主に高額債務者の居所不明や、法改正に伴う債権の消滅時効期間延長の影響などにより、令和7年度は不納欠損額が増加しました。



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和7年度 (千円:A)	令和6年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固 定 資 産	3,074,496	3,156,833	△82,336	△2.6
	流 動 資 産	1,267,670	1,377,141	△109,471	△7.9
資 産 合 計		4,342,166	4,533,973	△191,807	△4.2
負 債	固 定 負 債	519,609	617,602	△97,993	△15.9
	流 動 負 債	434,858	447,147	△12,289	△2.7
	繰 延 収 益	947,462	899,386	48,076	5.3
負 債 合 計		1,901,930	1,964,135	△62,206	△3.2
資 本	資 本 金	1,622,323	1,622,323	—	—
	剰 余 金	817,914	947,515	△129,601	△13.7
資 本 合 計		2,440,237	2,569,838	△129,601	△5.0

(1) 資産

資産合計は4,342,166千円で、前年度に比べ191,807千円（4.2％）の減少です。

ア 固定資産は3,074,496千円で、前年度に比べ82,336千円（2.6％）の減少です。

これは主に、建物が88,022千円（6.3％）減少したことによるものです。

イ 流動資産は1,267,670千円で、前年度に比べ109,471千円（7.9％）の減少です。

これは主に、現金・預金が110,844千円（11.0％）減少したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は1,901,930千円で、前年度に比べ62,206千円（3.2％）の減少です。

ア 固定負債は519,609千円で、前年度に比べ97,993千円（15.9％）の減少です。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が49,767千円（10.2％）、長期リース債務が48,226千円（60.2％）減少したことによるものです。

イ 流動負債は434,858千円で、前年度に比べ12,289千円（2.7％）の減少です。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が9,446千円（8.6％）減少したことによるものです。

ウ 繰延収益は947,462千円で、前年度に比べ48,076千円（5.3％）の増加です。

これは主に、他会計補助金負担金が64,250千円（8.1％）増加したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は2,440,237千円で、前年度に比べ129,601千円（5.0％）の減少です。

ア 資本金は1,622,323千円で、前年度と同額です。

イ 剰余金は817,914千円で、前年度に比べ129,601千円（13.7％）の減少です。

減少額は、当年度未処分利益剰余金によるもので、当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ18.2％の減少です。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	当年度純損益	△129,601
2	減価償却費	215,370
3	固定資産除却費	1,416
4	修学資金貸付金償却	1,700
5	長期前受金戻入	△72,687
6	長期前払消費税の増減額	5,029
7	受取利息及び受取配当金	△1,063
8	支払利息	3,355
9	未収金の増減額	△1,418
10	貯蔵品の増減額	2,310
11	前払費用の増減額	78
12	賞与引当金の増減額	3,662
13	貸倒引当金の増減額	△2,343
14	未払金の増減額	6,021
15	預り金の増減額	6
	小 計	31,836
16	受取利息及び受取配当金	1,063
17	支払利息	△3,355
	合 計	29,543

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	有形固定資産の取得による支出	△138,929
2	一般会計等による負担金・補助金	120,763
3	修学資金貸付の返還による収入	0
4	修学資金貸付による支出	△2,250
	合 計	△20,416

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金 額(千円)
1	一時借入れによる収入	0
2	一時借入金の返済による支出	0
3	建設改良事業債による収入	50,400
4	建設改良事業債・リース資産の償還による支出	△170,370
	合 計	△119,970

資金増減額	△110,844
資金期首残高	1,012,113
資金期末残高	901,269

業務活動によるキャッシュフローは29,543千円、投資活動によるキャッシュフローは△20,416千円、財務活動によるキャッシュフローは△119,970千円で、その結果、資金は110,844千円減少し、令和7年度の期末残高は901,269千円となりました。

これは主に、業務活動での減価償却費215,370千円、投資活動での一般会計等による負担金・補助金120,763千円、財務活動での建設改良事業債による収入50,400千円などにより資金が増加したものの、業務活動での当年度純損益△129,601千円、長期前受金戻入△72,687千円、投資活動での有形固定資産の取得による支出△138,929千円、財務活動での建設改良事業債・リース資産の償還による支出△170,370千円などにより資金が減少したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：％)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	78.0	76.5	74.2	73.0	77.2
流動比率	291.5	308.0	285.7	261.0	268.7
現金預金比率	207.3	226.4	221.8	199.2	172.0
経常収支比率	96.0	95.0	100.8	108.0	107.6
固定比率	90.8	91.0	92.3	96.8	97.7

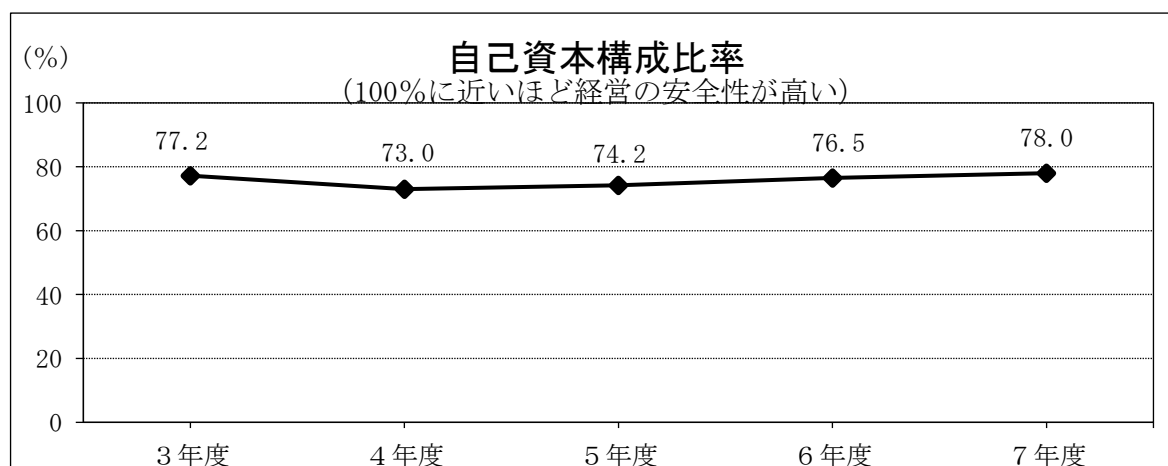
ア 自己資本構成比率は78.0%で、前年度に比べ1.5ポイントの上昇です。

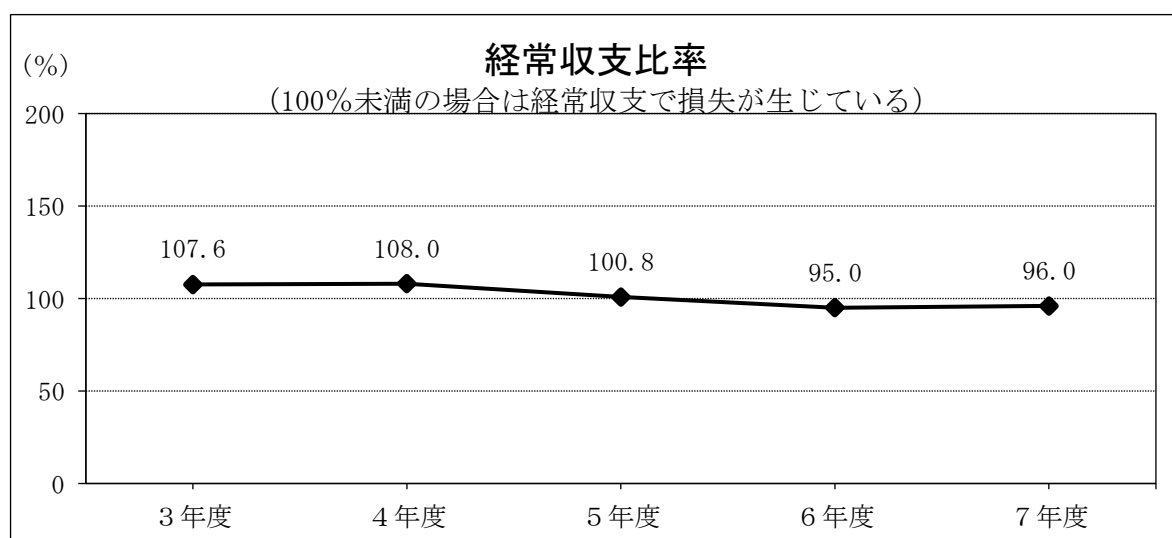
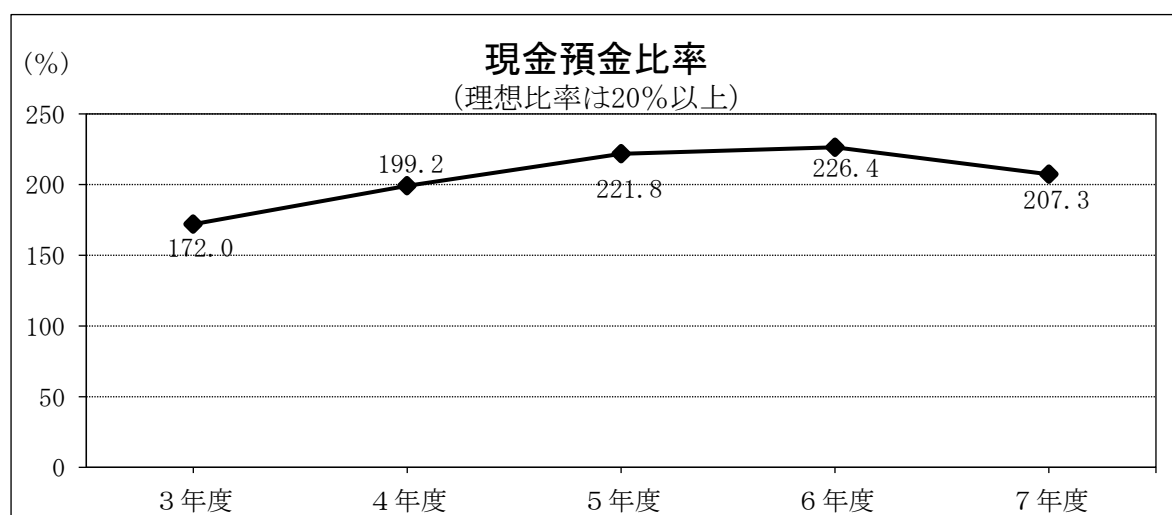
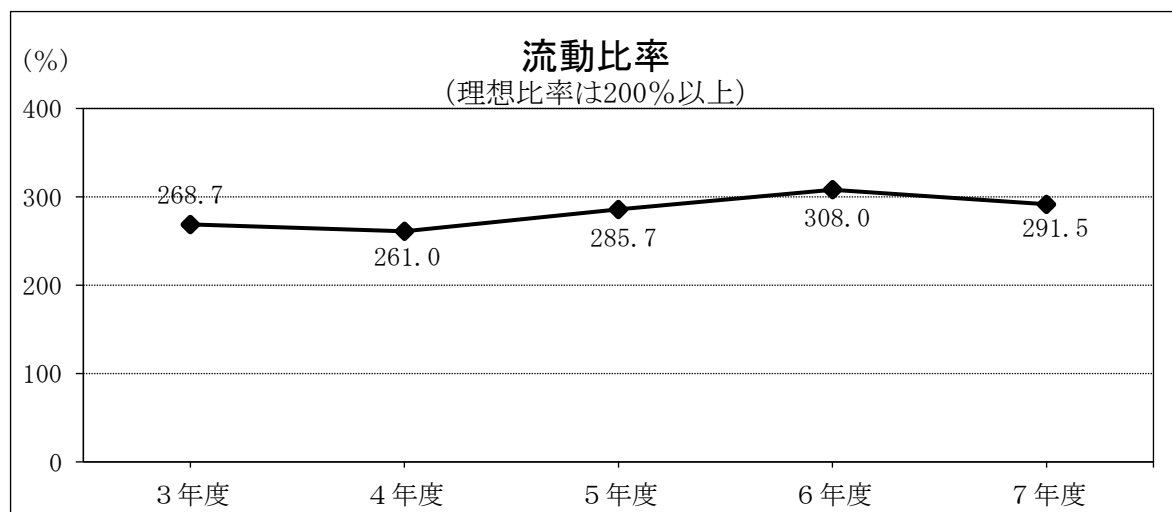
イ 流動比率は291.5%で、前年度に比べ16.5ポイントの下降です。

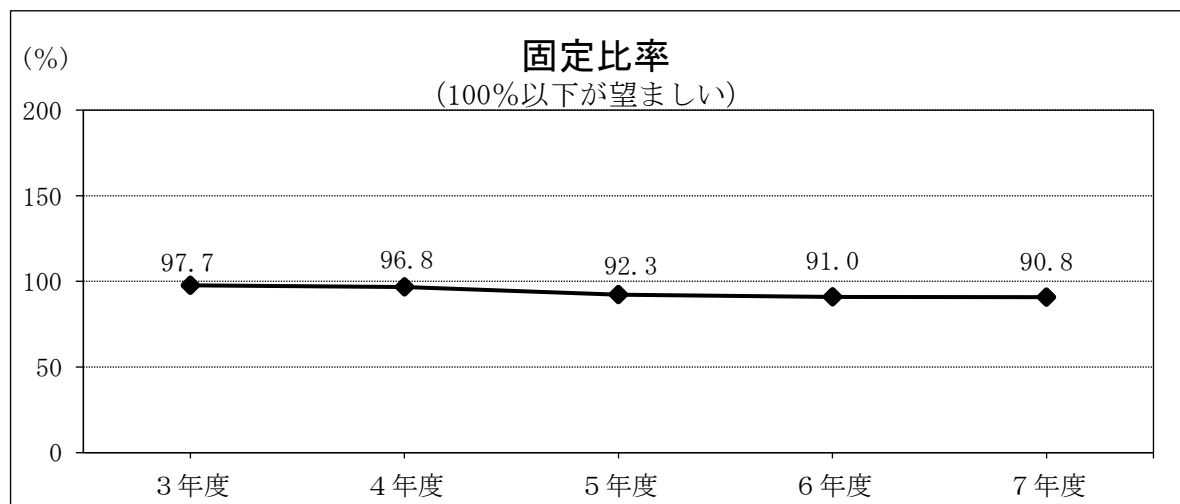
ウ 現金預金比率は207.3%で、前年度に比べ19.1ポイントの下降です。

エ 経常収支比率は96.0%で、前年度に比べ1.0ポイントの上昇です。

オ 固定比率は90.8%で、前年度に比べ0.2ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和7年度病院事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和7年度の業務執行状況について見ると、入院患者数は延べ26,227人で前年度に比べ999人、4.0%増加し、外来患者数は延べ85,500人で前年度に比べ153人、0.2%減少しました。入院患者数の増加は、総合診療医1名が新たに赴任し、内科の入院体制が充実したことが要因の一つであったと考えられます。一方、外来患者数は、診療日数が前年度と比べ1日少なかったことの影響もありわずかに減少したものと考えられます。

経営状況について見ると、医業収益（税抜き）は23億662万1千円で、前年度に比べ921万9千円、0.4%減少しています。医業外収益（税抜き）は7億5,438万3千円で、前年度に比べ7,475万6千円、11.0%増加しています。総収益（税抜き）は30億6,230万円で、前年度に比べ5,695万1千円増加しました。総費用（税抜き）は31億9,190万2千円で、前年度に比べ3,793万4千円、1.2%増加しました。その結果、当年度純損益は△1億2,960万1千円で、前年度に比べ損失額が1,901万7千円減少しました。また、企業債の発行額は5,040万円、償還額は1億961万3千円、年度末残高は5億3,846万9千円で、前年度に比べ5,921万3千円の減少となりました。

以上が令和7年度病院事業会計の決算概要です。

令和7年度は、「市立湖西病院経営強化プラン」に基づき、「総合診療を軸に、医療、リハビリ、介護などをワンストップで提供する病院」、いわゆる「湖西版コミュニティホスピタル」の実現を目指し、地域医療機関との役割分担や連携強化が進められました。具体的には、市内4か所の訪問看護事業所との協力体制が構築されたこと、市内5か所の特別養護老人ホームと協力医療機関の協定が締結されたことなどが挙げられます。このような取組は、地域の医療サービスの充実につながるとともに、診療報酬上の加算などによる増収にも寄与し得るものであり、評価に値すると考えます。

一方で、医師、看護師等の不足、施設の老朽化など、長年の課題は山積しており、引き続きこれらに着実に取り組む姿勢が求められます。

今後も、地域医療構想を踏まえ、中長期的視点に立ち、自治体病院として市立湖西病院の果たすべき役割を見極めたうえで、安全で質の高い医療が提供され続けることを期待します。